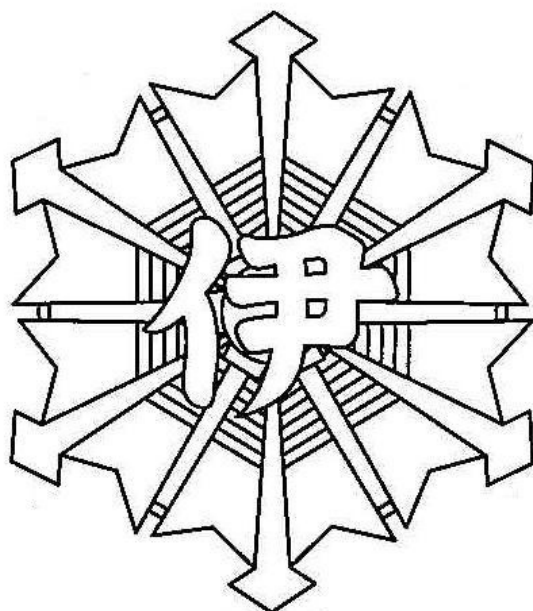


# 消 防 年 報

平 成 2 9 年 版



伊達地方消防組合消防本部

(平成30年6月刊行)

# は し が き

この年報は、伊達地方消防組合の現勢と消防諸般の事項を収録し、その現状を広く紹介することに併せ、消防行政の推進のため編集したものであります。

この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜れば幸いと存じます。

なお、各消防統計は、暦年又は年度で表し、また消防状況の逐年傾向を知るため必要なものについては過去にさかのぼり集録したものであります。

平成30年6月

伊達地方消防組合消防本部

# 目 次

1	伊達地方消防組合のあゆみ	1
2	伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調	10
3	伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力	10
4	伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調	11
5	総 務	
(1)	伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織	13
(2)	伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌	14
(3)	消防機関所在地	21
(4)	消防庁舎の現状	21
(5)	平成30年度一般会計予算	25
(6)	職員配置状況調	26
(7)	職員階級別勤続年数調	27
(8)	職員階級別年齢調	28
(9)	職員市町別居住地調	28
(10)	職員研修状況調	29
(11)	職員特殊技能その他資格取得者調	30
6	予 防	
	火災統計	
	平成29年火災概要	32
(1)	平成29年火災総括表	33
(2)	火災概況及び比較表	34
(3)	市町別・月別火災発生状況	35
(4)	火災件数と損害額	36
(5)	火災種別発生率	37
(6)	市町別火災発生率	37
(7)	時間別火災発生状況	38
(8)	覚知方法別出火件数	38
(9)	出火率の推移	39
(10)	火災による死傷者の推移	39
(11)	過去5年間における各市町火災発生状況	40
(12)	原因別火災発生状況	41
(13)	気象別出火件数調(湿度)	42
(14)	気象別出火件数調(風速)	42
(15)	曜日別出火件数調	43

(16) 気象別出火件数調(天候) .....	43
(17) 全国及び福島県の火災記録(10年間) .....	44

### 危険物統計

(1) 市町別危険物製造所等 .....	46
(2) 倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設) .....	47
(3) 容量別屋外タンク貯蔵所(完成検査済証交付施設) .....	47

### 予防統計

(1) 市町別・工事種別同意処理状況 .....	49
(2) 市町別・月別同意処理状況 .....	49
(3) 市町別・用途別建築同意処理状況 .....	50
(4) 防火対象物施設数 .....	51
(5) 防火対象物の階層別・面積別調 .....	52
(6) 甲種防火対象物防火管理者選任届出状況 .....	53
(7) 乙種防火対象物防火管理者選任届出状況 .....	54
(8) 防火対象物立入検査実施状況 .....	55
(9) 消防用設備等の届出・検査済証件数 .....	56
(10) 火災予防条例等に基づく届出状況 .....	57

## 7 警 防

(1) 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図 .....	59
(2) 消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離 .....	60
(3) 相互応援協定 .....	61
(4) 現勢消防力調 .....	62
(5) 消防水利現状調 .....	62
(6) 消防車両等の現勢調 .....	63
(7) 無線局配置状況調 .....	65
(8) 消防指令センターの概要 .....	66
(9) 消防機器材の現有状況 .....	67

## 8 救助統計

(1) 事故種別出場件数活動件数調 .....	71
(2) 事故種別車両別救出者搬送人員調 .....	71
(3) 事故種別出場人員活動人員調 .....	72
(4) 事故種別出場車両及び活動車両等台数調 .....	73
(5) 事故種別発生場所別出場件数及び活動件数調 .....	74
(6) 事故種別発生場所別救助人員調 .....	75

## 9 救急統計

平成29年救急活動の概要 .....	77
--------------------	----

(1) 市町別・月別救急出場状況	78
(2) 市町別・事故種別救急出場状況	79
(3) 事故種別救急出場状況(前年比較)	80
(4) 搬送人員傷病程度別分類状況	81
(5) 搬送人員年齢別比率	81
(6) 市町別救急出場状況(前年比較)	82
(7) 医療機関別搬送状況	83
(8) 一日の救急出場件数比率	84
(9) 事故種別救急出場件数比率	84
(10) 月別出場件数(前年比較)	85
(11) 事故種別・時間別救急出場状況	86
(12) 現場到着所要時間別出場件数調	87
(13) 収容時間別搬送人員数調	87
(14) 過去10年の救急出場件数	88
(15) 市町別の救急出場率及び搬送割合の推移	89
(16) 署・分署別救急出場状況(前年比較)	90

## 伊達地方消防組合のあゆみ

- 昭和 36.11. 1 保原町に常備消防部新設、部員 5 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
- 昭和 37. 4. 1 保原町常備消防部 部員 1 名増員、総員 6 名となる。
- 昭和 38.10.25 保原町常備消防部に小型動力ポンプ (B3級) 1 台配置される。
- 昭和 41. 6. 1 常備消防協議会方式による桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部を桑折町字堰下 1 番地内に新設、部員 7 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
- 昭和 42. 4.12 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車 1 台寄贈される。
- 昭和 44. 4. 1 保原町常備消防部 部員 2 名増員、総員 8 名となる。
- 昭和 44.10. 1 梁川町に役場職員併任による常備消防部新設、部員 24 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
- 昭和 44.11. 1 川俣町に常備消防部新設、部員 9 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
- 昭和 45. 2. 1 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部 部員 1 名増員、総員 8 名となる。
- 昭和 45. 4. 1 川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 11 名となる。
- 昭和 46. 1.14 川俣町常備消防部に日本自動車工業会より救急車 1 台寄贈される。
- 昭和 46. 2. 消防に関する事務を共同処理するため、伊達地方消防組合の設立について、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町の各町議会においてそれぞれ議決される。
- 昭和 46. 3. 9 福島県知事へ伊達地方消防組合設立の許可申請をする。
- 昭和 46. 4. 1 福島県指令地第 572 号をもって設立が許可され伊達地方消防組合が発足する。
- 昭和 46. 4. 1 川俣町常備消防部救急業務開始に伴い部員 2 名増員、総員 13 名となる。
- 昭和 46. 5. 1 伊達地方消防組合に消防本部を設置する。  
県より職員 1 名の派遣を受ける。
- 昭和 46. 9. 1 消防職員 1 名採用、総員 2 名となる。
- 昭和 46.10. 1 消防職員採用試験を実施する。
- 昭和 46.10.11 消防職員 13 名採用、総員 15 名となる。
- 昭和 46.10.21 消防本部、中央消防署及び東分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
- 昭和 46.12.24 消防本部に司令車 1 台配置する。
- 昭和 47. 1. 7 消防職員 20 名採用、総員 35 名となる。
- 昭和 47. 2. 1 消防職員 1 名採用、総員 36 名となる。
- 昭和 47. 3.27 消防本部、中央消防署庁舎 (鉄筋コンクリート一部 3 階建 973.73 m<sup>2</sup>、建設事業費 55,870 千円) を保原町大字大泉字大地内 93 番地内に新築、また東分署庁舎 (鉄筋コンクリート 2 階建 377.71 m<sup>2</sup>、建設事業費 20,050 千円) を霊山町大字下小国字畑尻 45 番地内に新築する。
- 昭和 47. 3.28 日本損害保険協会より救急車 (3B型) 1 台寄贈される。
- 昭和 47. 4. 1 伊達地方消防組合に中央消防署を設置し、署に東分署、西分署及び北分署を設置する。  
中央消防署に消防ポンプ自動車 1 台及び救急車 (3B型) 1 台配置、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置し、消防救急業務を開始する。  
保原町より職員 1 名、霊山町より職員 1 名の派遣を受ける。  
桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備部より職員 8 名、梁川町常備部より職員 1 名及び保原町常備部より職員 7 名採用、総員 54 名となる。
- 昭和 47. 4. 1 川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 15 名となる。
- 昭和 47. 5. 1 消防職員 30 名採用、総員 84 名となる。

- 昭和 47. 7.15 日本船舶振興会より救急車(2B型)1台寄贈され西分署に配置する。
- 昭和 47. 8.28 西分署及び北分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
- 昭和 48. 1.20 中央消防署、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各1台配置する。  
中央消防署及び東分署に広報連絡車各1台配置する。  
東分署及び北分署に可搬式小型動力ポンプ1台配置する。
- 昭和 48. 1.30 西分署及び北分署に広報連絡車各1台配置する。
- 昭和 48. 3.27 西分署庁舎(鉄筋コンクリート2階建 570.92 m<sup>2</sup>、建設事業費 31,700 千円)を桑折町大字上郡字楽5番地内に新築、また北分署庁舎(鉄筋コンクリート2階建 382.97 m<sup>2</sup>、建設事業費 23,910 千円)を梁川町字東塩野川63番地内に新築する。
- 昭和 48. 3.31 派遣職員1名霊山町に復帰、総員83名となる。
- 昭和 48. 4. 1 川俣町及び飯野町が伊達地方消防組合に加入する。  
中央消防署に南分署を設置し、消防ポンプ自動車1台、救急車(2B型)1台をもって消防救急業務を開始する。  
川俣町より職員1名の派遣を受ける。  
川俣町常備消防部より職員14名、消防職員8名採用、総員106名となる。
- 昭和 48. 5.20 南分署に広報連絡車1台配置する。
- 昭和 48. 6. 1 消防職員1名採用、1名退職、総員106名となる。
- 昭和 48.10.30 東分署及び北分署に救急車各1台配置する。
- 昭和 48.11.29 日本自動車工業会より救急車(2B型)1台寄贈され南分署に配置する。
- 昭和 49. 3.13 南分署に消防ポンプ自動車及び可搬式小型動力ポンプ各1台配置する。
- 昭和 49. 3.15 中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車(水槽 1,900ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)1台配置する。
- 昭和 49. 3.28 西分署に化学消防ポンプ自動車(薬液槽 500ℓ、水槽 1,800ℓ、低発泡及び高発泡発生放射装置、自動噴霧装置、三連はしご装備)1台配置する。
- 昭和 49. 4. 1 派遣職員1名県に復帰、月舘町より職員1名の派遣を受ける。  
消防職員10名採用、総員116名となる。
- 昭和 49.11. 1 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を川俣町に返還する。
- 昭和 50. 1.17 南分署に消防ポンプ自動車1台配置する。
- 昭和 50. 2.13 中央消防署に救助工作車1台配置する。
- 昭和 50. 4. 1 東北高速自動車道、郡山～白石間の開通に伴い、救急業務を開始する。  
消防職員5名採用、総員121名となる。
- 昭和 50. 6.30 派遣職員1名川俣町に復帰、総員120名となる。
- 昭和 50. 8. 1 消防職員1名退職、総員119名となる。
- 昭和 50.11. 1 消防本部配置の司令車1台更新する。
- 昭和 51. 3. 4 西分署に救急車(2B型)1台配置する。
- 昭和 51. 6.30 派遣職員1名月舘町に復帰、総員118名となる。
- 昭和 51.10. 1 消防本部に予防査察車1台配置する。
- 昭和 52. 1.14 南分署配置の救急車(2B型)1台更新する。  
中央消防署及び西分署に可搬式小型動力ポンプ各1台配置する。
- 昭和 52. 3.31 消防職員1名退職、総員117名となる。
- 昭和 52. 4. 1 消防職員9名採用、総員126名となる。
- 昭和 52.10.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 53. 2.28 消防職員1名退職、総員125名となる。

- 昭和 53. 4.20 消防職員 1 名退職、総員 124 名となる。
- 昭和 54. 1.27 西分署及び北分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
- 昭和 54. 1.31 中央消防署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
- 昭和 54. 2. 3 北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
- 昭和 54. 3. 5 北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
- 昭和 54. 4. 1 消防職員 10 名採用、1 名退職、総員 133 名となる。
- 昭和 54.10.26 中央消防署訓練場用地 2,911 m<sup>2</sup>を取得拡張整備する。
- 昭和 54.10.30 南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。  
西分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
- 昭和 54.12. 7 中央消防署及び西分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。  
東分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
- 昭和 54.12.13 中央消防署配置の消防ポンプ自動車を伊達町に、東分署配置の消防ポンプ自動車を霊山町に、西分署配置の消防ポンプ自動車を国見町にそれぞれ譲渡する。
- 昭和 54.12.14 南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を飯野町に譲渡する。
- 昭和 55. 7.28 訓練塔本体新築工事請負契約を締結する。
- 昭和 55.10. 1 南分署配置の救急車(2B型)1 台更新する。
- 昭和 55.12.18 東分署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
- 昭和 55.12.27 東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
- 昭和 56. 1.16 北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
- 昭和 56. 1.25 高所訓練塔(鉄筋コンクリート 5 階建 245 m<sup>2</sup>)耐熱耐炎訓練塔兼補助塔(鉄筋コンクリート 2 階建 495.5 m<sup>2</sup>)建築事業費 86,400 千円で新築する。
- 昭和 56. 3.31 県消防学校へ 1 名派遣、1 名退職、総員 132 名となる。
- 昭和 56. 4.30 消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
- 昭和 56. 6.20 消防職員 1 名退職、総員 130 名となる。
- 昭和 56. 7. 7 第 4 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
- 昭和 56. 9.30 消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
- 昭和 56.11. 3 消防職員 1 名採用、総員 130 名となる。
- 昭和 56.11.16 東分署及び北分署配置の救急車各 1 台更新する。
- 昭和 56.12.24 中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
- 昭和 57. 1.18 中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台を保原町に譲渡する。
- 昭和 57. 3.15 中央消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24M 級)1 台配置する。
- 昭和 57. 3.25 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署に配置する。
- 昭和 57. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
- 昭和 57. 4. 1 消防職員 3 名採用、総員 132 名となる。
- 昭和 57. 4.21 消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
- 昭和 57. 9.30 消防本部配置の司令車、査察車各 1 台更新する。
- 昭和 58. 1.31 西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
- 昭和 58. 2.26 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
- 昭和 58. 3.10 南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に譲渡する。
- 昭和 58. 3.11 西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を桑折町に譲渡する。



- 昭和 58. 4. 1 消防職員 8 名採用、総員 139 名となる。
- 昭和 58. 5.30 消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
- 昭和 58.11.21 中央消防署配置の救急車(予備車)1 台更新する。
- 昭和 59. 2. 2 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車並びに西分署配置の化学消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
- 昭和 59. 2.24 中央消防署配置の救急車(予備車)更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
- 昭和 59. 2.25 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を梁川町に、西分署配置の化学消防ポンプ自動車を川俣町に譲渡する。
- 昭和 59. 4.30 消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
- 昭和 59. 9.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
- 昭和 59.11.10 中央消防署厚生室、仮眠室(72 m<sup>2</sup>)を増築する。
- 昭和 60. 3. 6 伊達地方消防組合並びに川俣町消防団が自治省消防長官より表彰(竿頭授与)される。
- 昭和 60. 4. 1 伊達地方消防組合消防本部の組織に関する規則の一部を改正、消防課を警防課、予防課の 2 課に改組する。
- 昭和 60. 4. 1 消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。
- 昭和 60. 6.22 消防本部配置の査察車 1 台更新する。
- 昭和 60. 8.20 消防本部配置の査察車更新に伴い旧車両を照明車に改造、中央消防署に配置する。
- 昭和 60.11.19 中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
- 昭和 61. 2.24 東分署、南分署及び北分署配置の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
- 昭和 61. 3.25 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車を更新する。
- 昭和 61. 3.31 中央消防署配置の救急車更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
- 昭和 61. 4.12 消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
- 昭和 61. 6.10 消防本部配置の水防用人員資器材搬送車 1 台更新する。
- 昭和 61. 7. 9 中央消防署及び西分署の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
- 昭和 61. 7.10 車庫兼資材庫(鉄骨ブロック造 60 m<sup>2</sup>)を新築する。
- 昭和 62. 5.15 伊達地方消防組合消防本部並びに梁川町消防団が 8.5 水害救援救助活動によって福島県知事より表彰(竿頭授与)される。
- 昭和 62. 6. 8 中央消防署に消防用トラック(2t)1 台配置する。
- 昭和 62. 8.31 (財)日本消防協会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署配置の救急車を更新する。
- 昭和 62.12. 1 西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
- 昭和 62.12.28 南分署庁舎炊事室(9.5 m<sup>2</sup>)を増築する。
- 昭和 63. 1.25 消防本部配置の旧水防用人員資器材搬送車 1 台廃車する。
- 昭和 63. 4. 1 消防職員 2 名採用、総員 144 名となる。
- 昭和 63. 8. 1 西分署及び南分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
- 平成 元. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
- 平成 元. 4. 3 消防職員 1 名採用、総員 144 名となる。
- 平成 元.6.29 第 12 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
- 平成 元.12.15 北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
- 平成 2. 1.31 南分署配置の救急車 1 台更新する。

- 平成 2. 4. 1 4週6休制実施(3部制試行)する。
- 平成 2.10.15 東分署及び北分署配置の救急自動車各1台更新する。
- 平成 3. 3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 3.12.18 西分署配置の救急車1台更新する。
- 平成 4. 1.16 水槽付消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 4. 2. 7 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 4. 3.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 4. 4. 1 消防職員3名採用、総員145名となる。
- 平成 4.10.26 消防職員1名退職、総員144名となる。
- 平成 4.12. 2 消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 平成 5. 1.29 東分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 5. 2.14 完全週休2日制を実施する。
- 平成 5. 3.26 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1台寄贈され、中央消防署配置の救急車(予備車)を更新する。
- 平成 5. 3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 5. 9.30 財団法人日本防火協会より防火広報車1台寄贈される。
- 平成 5.10.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 6. 3.10 中央消防署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 6. 3.31 消防職員1名退職、総員141名となる。
- 平成 6. 4. 1 福島県消防学校に職員1名を平成8年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 6. 6.30 消防職員1名退職、総員140名となる。
- 平成 6. 9.13 消防本部配置の司令車1台を更新し、旧車両を連絡車として消防本部に配置する。
- 平成 6. 9.30 消防本部配置の事務連絡車1台廃車する。
- 平成 7. 1.24 東分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 7. 3.31 消防職員1名退職、総員139名となる。
- 平成 7. 6.30 消防職員1名退職、総員138名となる。
- 平成 7. 7. 9 水槽付消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 平成 7. 9.13 消防本部配置の連絡車1台廃車する。
- 平成 7. 9.26 南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 8. 4. 1 消防職員3名採用、総員141名となる。
- 平成 8. 9.20 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 平成 8.10.14 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 8.10.25 消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 8.12.25 消防本部に事務連絡車1台配置する。
- 平成 9. 3.31 消防職員1名退職、総員140名となる。
- 平成 9. 6.23 消防本部配置の査察車1台更新する。
- 平成 9.12.18 中央消防署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 10. 4. 1 高度救急業務を開始する。  
消防職員3名採用、総員143名となる。  
福島県消防防災航空隊に職員1名を平成13年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 10.10.28 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。

- 平成 10.11.13 水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
- 平成 11. 3. 8 西分署配置の救急自動車を高規格救急自動車を更新する。
- 平成 11. 3.30 福島総合警備保障株式会社より広報連絡車(トヨタカルディナバン 1500cc)1 台寄贈され南分署配置の広報連絡車を更新する。
- 平成 11. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
- 平成 11.11.29 西分署配置の化学消防ポンプ自動車 1 台更新する。
- 平成 12. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
- 平成 12. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
- 平成 12. 9.30 消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 12.11.28 南分署配置の救急自動車 1 台更新する。
- 平成 12.12. 8 西分署配置の高規格救急自動車 1 台を南分署に、南分署配置の救急自動車 1 台を西分署にそれぞれ配置替えする。
- 平成 13. 1.10 中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
- 平成 13. 3.31 消防職員 4 名退職、総員 140 名となる。
- 平成 13. 7.31 消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
- 平成 13.11.12 西分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
- 平成 13.11.14 東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
- 平成 14. 2. 6 消防本部配置の人員資器材搬送車 1 台更新する。
- 平成 14. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
- 平成 14. 4. 1 消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。  
福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 16 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 15. 2.26 北分署庁舎(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建 560.57 m<sup>2</sup>、建設事業費 209,837 千円)を梁川町希望ヶ丘 97 番地の 1 に新築移転する。
- 平成 15. 4. 1 消防職員 3 名採用、総員 146 名となる。
- 平成 15. 6.30 全国共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され西分署配置の救急車 1 台更新する。
- 平成 16. 3.31 消防職員 2 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 16. 4. 1 消防職員 3 名採用、総員 147 名となる。  
福島県消防学校に職員 1 名を平成 18 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 16.10.23 新潟県中越地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 5 名派遣する。
- 平成 17. 3.31 消防職員 2 名退職、総員 145 名となる。
- 平成 17. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 149 名となる。
- 平成 17.11. 4 中央消防署に指揮兼照明車 1 台配置する。  
北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
- 平成 18. 1. 1 伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町が合併し、伊達市となり、1 市 4 町で構成する消防組合となる。
- 平成 18. 3.31 消防職員 3 名退職、総員 146 名となる。
- 平成 18. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。  
福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 20 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 18. 4.10 平成 18 年 1 月 1 日伊達市設置に伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。
- 平成 18. 5. 1 福島県指令北振第 69 号をもって規約変更が許可される。
- 平成 19. 3.31 消防職員 6 名退職、総員 144 名となる。

- 平成 19. 4. 1 消防職員7名採用、総員 151 名となる。
- 平成 19. 9. 5 消防本部配置の防火広報車1台更新する。
- 平成 19.12.22 中央消防署配置の救急自動車(予備車)1台を高規格救急自動車に更新し、南分署に配置、南分署配置の救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替える。
- 平成 20. 3.27 地方自治法の一部を改正する法律の施行により、収入役制度が会計管理者制度となったこと並びに平成 20 年 7 月 1 日をもって飯野町が福島市に編入合併となることに伴い、福島県知事へ伊達地方消防組規約変更の許可申請をする。
- 平成 20. 3.31 福島県指令北振第 7028 号をもって規約変更が許可される。  
消防職員 7 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 20. 4. 1 消防職員 8 名採用、総員 152 名となる。  
福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 22 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 20. 5.14 東分署訓練場等拡張用地 957 m<sup>2</sup>を取得する。
- 平成 20. 6.14 岩手・宮城内陸地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
- 平成 20. 7. 1 飯野町が福島市に編入合併したことに伴い、1 市 3 町の消防組合となる。  
福島市より旧伊達郡飯野町の区域における消防事務(消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く。)の委託を受ける。
- 平成 20. 7.24 岩手県沿岸北部地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
- 平成 20.10.31 東分署訓練場等敷地を拡張造成する。
- 平成 21. 2.20 財団法人日本消防協会より指揮広報車(スバルレガシー2000cc)1 台寄贈される。
- 平成 21. 3.12 財団法人日本消防協会寄贈の指揮広報車 1 台を消防本部に配置する。  
東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。  
北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1 台更新する。
- 平成 21. 3.31 消防職員 10 名退職、総員 142 名となる。
- 平成 21. 4. 1 消防職員 9 名採用、総員 151 名となる。
- 平成 21.12.22 中央消防署配置の高規格救急自動車 1 台及び資機材搬送車 1 台それぞれ更新する。
- 平成 22. 2. 8 北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
- 平成 22. 3.31 消防職員 8 名退職、総員 143 名となる。
- 平成 22. 4. 1 消防職員 10 名採用、総員 153 名となる。  
福島県消防学校に職員1名を平成 24 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 22.10. 1 家庭救命士制度創設。普通救命講習3回以上受講者に対し交付開始する。
- 平成 23. 3.11 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生、警防本部を設置のうえ、全職員体制で災害に対応する。大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、放射能漏えいが起こる。福島県広域消防相互応援協定に基づき、浜通りで応援活動を行う。
- 平成 23. 3.14 中央消防署配置のはしご付消防自動車 1 台更新する。
- 平成 23. 3.31 消防職員 7 名退職、総員 146 名となる。
- 平成 23. 4. 1 消防職員 7 名採用、総員 153 名となる。
- 平成 23. 4.22 原発事故の影響により、川俣町山木屋地区が、隣接の相馬郡飯舘村等とともに計画的避難区域に指定され、同地区住民が避難を強いられる。以後、居住者のいない山木屋地区で想定される火災の大規模化に対応するため、火災予防巡回を展開する。
- 平成 23. 5. 1 東日本大震災と原発事故の影響により、平成 23 年 4 月 1 日付予定の定期人事異動が 1 カ月遅れで行われる。
- 平成 23. 5.25 原発事故による警戒区域等からの避難者の一時帰宅に対し、傷病者発生時対応のため平成 23 年 8 月 26 日まで延べ救急隊 21 隊及び支援隊 16 隊の派遣協力を行う。
- 平成 24. 2.20 中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台及び同配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1 台をそれぞれ更新する。旧水槽付消防ポンプ自動車は、東分署

に配置替えし、東分署の水槽付消防ポンプ自動車を、伊達市に譲渡する。

- 平成 24. 2.28 原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、南分署の水槽付消防ポンプ自動車と北分署の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)を配置替えする。
- 平成 24. 3.28 全国共済農業協同組合連合会より高規格救急自動車 1 台寄贈される。
- 平成 24. 3.29 原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、大阪府高槻市消防本部より、小型動力ポンプ付水槽車 1 台の無償譲渡を受ける。
- 平成 24. 3.31 消防職員 9 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 24. 4. 1 消防職員 11 名採用、総員 155 名となる。
- 平成 24. 4. 6 福島県消防学校に職員 1 名を平成 26 年 3 月 31 日までの期間派遣する。  
平成 24 年 3 月 28 日全国共済農業協同組合連合会から寄贈された高規格救急自動車を西分署に、平成 24 年 3 月 29 日に大阪府高槻市消防本部から無償譲渡された小型動力ポンプ付水槽車を南分署にそれぞれ配置する。
- 平成 25. 1.21 東分署配置の高規格救急自動車 1 台更新する。
- 平成 25. 2.12 南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
- 平成 25. 3.31 消防職員 3 名退職、総員 152 名となる。
- 平成 25. 4. 1 消防職員 11 名採用、総員 163 名となる。  
福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 28 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 25.12.20 南分署の広報連絡車と東分署の広報連絡車を配置替えする。
- 平成 25.12.25 消防本部配置の査察車 1 台、中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台をそれぞれ更新する。
- 平成 26. 1.10 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
- 平成 26. 1.24 消防救急デジタル無線基地局建設工事(消防本部基地局、屏風山基地局、東福沢基地局、山木屋基地局 建設事業費 119,700 千円)竣工となる。  
消防本部配置の事務連絡車 1 台更新する。
- 平成 26. 3. 4 北分署配置の救急自動車 1 台を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 26. 3. 5 伊達地方消防組合並びに桑折町消防団が総務省消防庁長官より表彰(竿頭授与)される。
- 平成 26. 3.31 消防職員 19 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 26. 4. 1 消防職員 10 名採用、総員 154 名となる。
- 平成 26. 5.30 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事請負契約を締結する。  
消防救急デジタル無線指令システム整備工事請負契約を締結する。
- 平成 26.11.25 平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署水槽車庫を新築する。
- 平成 27. 2. 6 南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
- 平成 27. 2.12 平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署配置の小型動力ポンプ付水槽車を更新する。
- 平成 27. 3.31 消防職員 8 名退職、総員 146 名となる。  
福島市との消防事務委託を廃止する。
- 平成 27. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
- 平成 27. 7. 31 消防職員 1 名退職、総員 149 名となる。
- 平成 27. 11. 8 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センターの部分引渡しを受け業務移転する。
- 平成 27. 11. 10 消防救急デジタル無線指令システム仮使用試験運用開始する。
- 平成 27. 12. 4 平成 27 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により消防本部に人員資機材搬送車 1 台を配置する。
- 平成 28. 1. 31 消防救急デジタル無線指令システム整備工事(整備事業費 1,013,904 千円)竣工となる。
- 平成 28. 3. 17 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事(鉄筋コンクリート一部鉄骨造地上 2 階一部地下 1 階建 1,911.57 m<sup>2</sup>、建設事業費 894,845 千円)竣工となる。
- 平成 28. 3. 31 消防職員 5 名退職、総員 144 名となる。

- 平成 28. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 148 名となる。  
再任用職員制度の運用を開始する。  
福島県消防学校に職員 1 名を平成 30 年 3 月 31 日までの期間派遣する。  
消防救急デジタル無線指令システムの本運用を開始する。
- 平成 28. 12. 13 中央消防署配置の救助工作車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
- 平成 29. 3. 7 西分署配置の化学車 1 台及び救急車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
- 平成 29. 3. 31 原発事故の影響により、計画的避難区域に指定されていた川俣町山木屋地区の指定が解除となる。  
消防職員 5 名退職、総員 143 名となる。
- 平成 29. 4. 1 消防職員 6 名採用、総員 149 名となる。
- 平成 29. 5. 2 帰還困難区域(浪江町)内で発生した林野火災に福島県広域消防相互応援協定に基づき広域応援隊として 5 月 10 日までの 9 日間、延べ 21 隊 84 名の職員を派遣する。
- 平成 29. 12. 4 南分署配置の高規格救急自動車1台を更新し、旧高規格救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
- 平成 30. 3. 31 消防職員 1 名退職、総員 148 名となる。
- 平成 30. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 152 名となる。

## 伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調

(平成30年4月1日現在)

市町別	区分	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人 口		
				計(人)	男(人)	女(人)
伊 達 市		265.12	22,594	61,226	29,831	31,395
桑 折 町		42.97	4,598	12,055	5,743	6,312
国 見 町		37.95	3,418	9,286	4,468	4,818
川 俣 町		127.70	5,450	13,577	6,722	6,855
合 計		473.74	36,060	96,144	46,764	49,380

## 伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力

(平成30年4月1日現在)

市町別	区分	管轄署(分署)	消 防 吏 員 1 人 当 り		消 防 団 員 1 人 当 り		消 防 ポ ン プ 1 台 当 り		
			人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	面 積 km <sup>2</sup>
伊達市保原町		消 防 本 部 ・ 中 央 消 防 署	632.5	237.2	48.1	17.7	315.6	116.5	1.4
伊達市梁川町	中 央 消 防 署 北 分 署								
伊達市霊山町	中 央 消 防 署 東 分 署								
伊達市月舘町									
伊 達 市 (旧伊達町)	中 央 消 防 署 西 分 署								
桑 折 町									
国 見 町									
川 俣 町	中 央 消 防 署 南 分 署	24.0							
1 市 3 町	1 本 部 ・ 1 署 ・ 4 分 署	632.5	237.2	39.2	14.7	340.9	127.9	1.7	

※ 消防ポンプは団ポンプ、可搬ポンプも含む。

## 伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調

### 管 理 者 等

(平成30年6月1日現在)

職 名	氏 名	現 職 名	備 考
管 理 者	須 田 博 行	伊 達 市 長	
副 管 理 者	高 橋 宣 博	桑 折 町 長	
〃	太 田 久 雄	国 見 町 長	
〃	佐 藤 金 正	川 俣 町 長	
会 計 管 理 者	菅 野 勇	伊 達 市 会 計 管 理 者	

### 組 合 議 員

議 長	中 村 正 明	伊 達 市 議 会 議 員	
副 議 長	新 関 善 三	川 俣 町 議 会 議 員	
議 員	渡 邊 英 直	桑 折 町 議 会 議 員	
〃	川 名 静 子	〃 議 会 議 員	
〃	村 上 正 勝	国 見 町 議 会 議 員	
〃	渡 辺 勝 弘	〃 議 会 議 員	
〃	小 嶋 寛 己	伊 達 市 議 会 議 員	
〃	池 田 英 世	〃 議 会 議 員	
〃	佐 藤 清 壽	〃 議 会 議 員	
〃	大 和 田 俊 一 郎	〃 議 会 議 員	
〃	大 條 一 郎	〃 議 会 議 員	
〃	原 田 建 夫	〃 議 会 議 員	
〃	菅 野 清 一	川 俣 町 議 会 議 員	

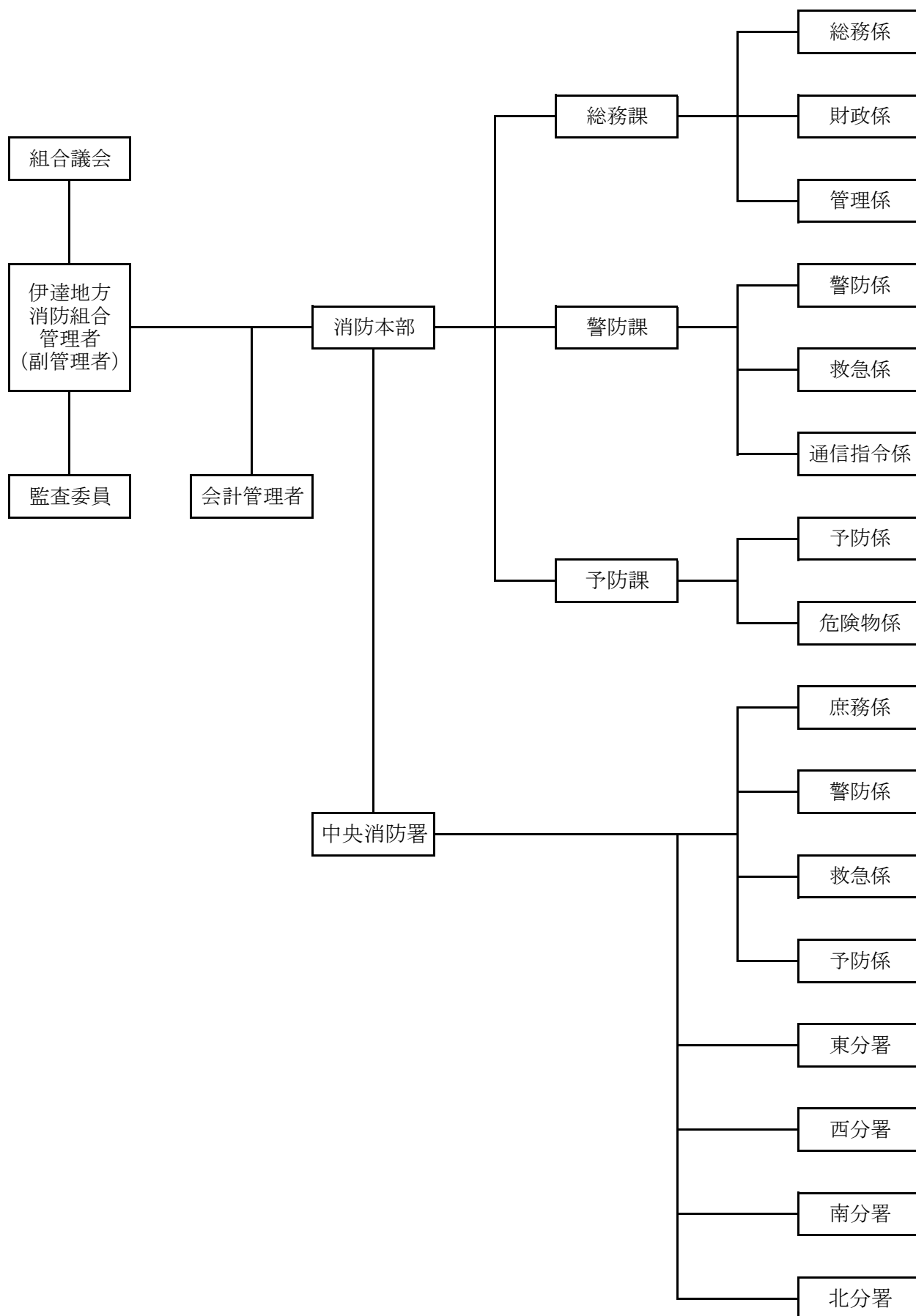
### 監 査 委 員

委 員	佐 藤 徳 正		識 見 者
〃	大 和 田 俊 一 郎		議 会 選 出



# 総務

# 伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織



# 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌

## 消防本部事務分掌

### 総務課

- 1 組織並びに総合企画及び調整に関すること。
- 2 職員の人事に関すること。
- 3 職員の給与その他勤務条件に関すること。
- 4 条例、規則、規程等に関すること。
- 5 公印の管理に関すること。
- 6 叙位、叙勲及び表彰に関すること。
- 7 文書の收受及び発送並びに保存に関すること。
- 8 職員の教養及び研修に関すること。
- 9 財務に関すること。
- 10 職員の服制及び給貸与品に関すること。
- 11 職員の福利厚生に関すること。
- 12 職員の公務災害補償に関すること。
- 13 消防の広報及び消防統計に関すること。
- 14 消防長会に関すること。
- 15 施設等の整備計画及び維持管理に関すること。
- 16 組合事務に関すること。
- 17 管理者、会計管理者及び消防長の事務引継ぎに関すること。
- 18 秘書及び渉外に関すること。
- 19 消防職員委員会に関すること。
- 20 情報管理に関すること。
- 21 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

### 警防課

- 1 火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
- 2 警防計画及び訓練に関すること。
- 3 災害対策に関すること。

- 4 救急業務及び救助業務に関すること。
- 5 消防通信に関すること。
- 6 警防隊、救急隊及び救助隊の運用に関すること。
- 7 消防の地理及び水利に関すること。
- 8 気象情報等に関すること。
- 9 警防、救急及び救助統計並びに消防情報に関すること。
- 10 職員の安全管理に関すること。
- 11 消防車両及び各種装備資器材の整備並びに管理に関すること。
- 12 通信施設の維持管理に関すること。
- 13 救急知識の普及向上に関すること。
- 14 救急搬送証明に関すること。
- 15 消防相互応援協定に関すること。
- 16 緊急消防援助隊に関すること。
- 17 防災機関及び救急医療機関との連絡調整に関すること。
- 18 消防団との連絡調整に関すること。
- 19 消防協会伊達支部に関すること。
- 20 その他、他の主管に属さない警防事務に関すること。

## 予 防 課

- 1 火災予防対策の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 防火思想の普及向上に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 違反処理に関すること。
- 5 建築物の許可及び認可又は同意に関すること。
- 6 火災気象通報の伝達及び火災警報発令等に関すること。
- 7 火災原因及び損害調査並びに火災報告に関すること。
- 8 予防統計及び予防情報に関すること。
- 9 予防広報及び広聴に関すること。
- 10 危険物の規制及び保安に関すること。
- 11 液化石油ガス販売施設の意見書に関すること。
- 12 火災予防条例に関すること。
- 13 防火管理及び防災管理に関すること。

- 14 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- 15 り災証明に関すること。
- 16 報道関係機関との連絡に関すること。
- 17 自主防災組織の育成及び指導に関すること。
- 18 危険物安全協会に関すること。
- 19 消防設備協会に関すること。
- 20 幼少年女性防火委員会に関すること。
- 21 伊達地方女性防火クラブ連絡協議会に関すること。
- 22 予防用資器材の整備及び管理に関すること。
- 23 その他、他の主管に属さない予防事務に関すること。

## 中央消防署事務分掌

### 庶務係

- 1 公印の管理に関する事。
- 2 文書の收受、発送及び保存に関する事。
- 3 職員の服務に関する事。
- 4 職員の給与の支給に関する事。
- 5 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- 6 職員の被服等の給貸与に関する事。
- 7 庁舎の維持管理に関する事。
- 8 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関する事。
- 9 分署に関する事。
- 10 その他、他の主管に属さない事項に関する事。

### 警防第1係、警防第2係、警防第3係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関する事。
- 2 警防、救急隊の編成及び運用に関する事。
- 3 救助隊の編成及び運用に関する事。
- 4 消防計画の運用に関する事。
- 5 車両の点検、整備及び管理に関する事。
- 6 消防、救助、救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関する事。
- 7 職員の教養訓練に関する事。
- 8 装備及び資材に関する事。
- 9 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関する事。
- 10 災害現場における警戒区域の設定に関する事。
- 11 警防調査に関する事。
- 12 消防団との連絡及び協同行動に関する事。
- 13 自衛消防隊の指導に関する事。
- 14 相互応援の実施に関する事。
- 15 その他、他の主管に属さない警防、救急及び救助に関する事。

## 救急第 1 係、救急第 2 係、救急第 3 係

- 1 救急隊の編成及び運用に関すること。
- 2 救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 3 その他、他の主管に属さない救急に関すること。

## 予防第 1 係、予防第 2 係、予防第 3 係

- 1 火災等災害予防の企画及び指導に関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 4 危険物規制の調査、指導及び取締りに関すること。
- 5 防火管理の指導に関すること。
- 6 建築許可等の同意事務の調査に関すること。
- 7 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 8 屋外における火災予防に関すること。
- 9 火の使用の制限に関すること。
- 10 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 11 火災等災害報告に関すること。
- 12 火災予防条例関係の届出に関すること。
- 13 防火協力団体の指導に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

## 分署事務分掌

### 庶務係

- 1 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- 2 職員の服務に関すること。
- 3 職員の健康管理に関すること。
- 4 庁舎の維持管理に関すること。
- 5 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 6 その他、他の主管に属さない庶務に関すること。

### 警防救急係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 警防、救急及び救助活動並びに訓練に関すること。
- 3 警防隊及び救急隊の編成、運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救急用機械器具及び設備の点検、整備に関すること。
- 6 装備及び資材に関すること。
- 7 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 8 警防調査に関すること。
- 9 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 10 自衛消防隊の指導に関すること。
- 11 その他、他の主管に属さない警防、救急に関すること。

### 予防係

- 1 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 4 屋外における火災予防に関すること。
- 5 火の使用の制限に関すること。
- 6 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 7 火災等災害報告に関すること。
- 8 火災予防条例関係の届出に関すること。



- 9 防火協力団体の指導に関すること。
- 10 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

### 南分署事務分掌の特例

南分署は、消防協会川俣支部の事務を所掌する。

## 消 防 機 関 所 在 地

名称	所在地	電話番号	郵便番号
伊達地方消防組合 消 防 本 部	伊達市保原町大泉字大地内 93 番地 1	TEL 024-575-0180 FAX 024-575-4103	960-0634
中 央 消 防 署	"	TEL 024-575-4101 FAX 024-575-4124	"
中央消防署東分署	伊達市霊山町下小国字畑尻 45 番地 3	TEL 024-586-1254 FAX 024-586-3430	960-0808
中央消防署西分署	桑折町大字上郡字楽 5 番地	TEL 024-582-3190 FAX 024-582-4904	969-1661
中央消防署南分署	川俣町字五百田 31 番地	TEL 024-566-2145 FAX 024-566-4406	960-1428
中央消防署北分署	伊達市梁川町希望ヶ丘 97 番地 1	TEL 024-577-1244 FAX 024-577-4469	960-0729

## 消 防 庁 舎 の 現 状

区 分 名称	敷地面積 m <sup>2</sup>	構 造	建築延面積 m <sup>2</sup>	建築年月日
消 防 本 部 消 防 指 令 セ ン タ ー	5,864	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建 一 部 地 下 1 階	1,911.57	平成 28.3
中 央 消 防 署		鉄筋コンクリート造 5 階建	245.0	昭和 56.2
高 所 訓 練 塔		鉄筋コンクリート造 2 階建	495.5	昭和 56.2
耐熱耐煙訓練塔兼補助塔		鉄骨ブロック造平屋建	60.0	昭和 61.7
車 庫 兼 資 材 庫		補強コンクリートブロック造	7.5	平成 28.3
屋 内 貯 蔵 所		1,988	鉄筋コンクリート造 2 階建	375.29
東 分 署	コンクリートブロック造		2.42	昭和 47.3
屋 内 貯 蔵 所	2,005	鉄筋コンクリート造 2 階建	564.92	昭和 48.2
西 分 署		補強コンクリートブロック造	6.0	昭和 48.2
屋 内 貯 蔵 所	1,441	鉄骨ブロック造 2 階建	462.65	昭和 49.3
南 分 署		鉄骨造平屋建プレハブ	70.78	平成 26.11
車 庫 兼 資 材 庫		鉄筋コンクリート造	2.58	昭和 49.2
屋 内 貯 蔵 所	2,113	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建	543.15	平成 15.3
北 分 署		鉄筋コンクリート造平屋建	13.44	平成 15.3
書 庫		鉄筋コンクリート造	4.0	平成 15.3
屋 内 貯 蔵 所				



消防本部・中央消防署

東分署



西分署

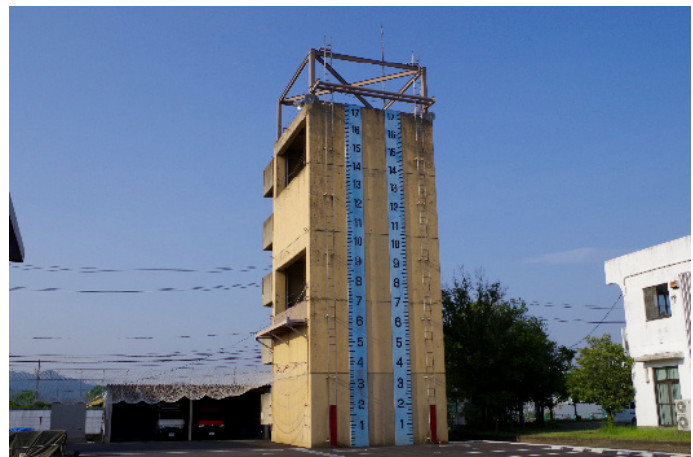
南分署



北分署



消防訓練棟





消防指令センター

消防本部無線基地局



東福沢無線基地局



屏風山無線基地局



山木屋無線基地局



## 平成30年度一般会計予算

歳 入

(単位:千円)

款	本 年 度	左 の	前 年 度	左 の	比 較	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	A - B	(A - B) %
	A	%	B	%		
1 分担金及び負担金	1,587,300	94.8	1,545,300	96.9	42,000	2.7
2 使用料及び手数料	631	0.0	640	0.0	△ 9	△ 1.4
3 国庫支出金	1,455	0.1	0	0.0	1,455	皆増
4 県支出金	1	0.0	0	0.0	1	0
5 財産収入	31	0.0	29	0.0	2	6.9
6 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	46,000	2.8	5,000	0.3	41,000	820.0
8 繰越金	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
9 諸収入	5,281	0.3	12,030	0.8	△ 6,749	△ 56.1
10 組合債	30,300	1.8	28,000	1.8	2,300	8.2
歳入合計	1,674,000	100.0	1,594,000	100.0	80,000	5.0

歳 出

(単位:千円)

款	本 年 度	左 の	前 年 度	左 の	比 較	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	A - B	(A - B) %
	A	%	B	%		
1 議会費	1,233	0.1	1,226	0.1	7	0.6
2 総務費	80,225	4.8	68,899	4.3	11,326	16.4
3 消防費	1,362,123	81.4	1,311,958	82.3	50,165	3.8
4 公債費	227,225	13.5	208,714	13.1	18,511	8.9
5 予備費	3,194	0.2	3,203	0.2	△ 9	△ 0.3
歳出合計	1,674,000	100.0	1,594,000	100.0	80,000	5.0

# 職員配置状況調

(平成30年4月1日現在)

区分	階級 人員		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員	
	合計	152 (38)	1	6 (2)	26 (9)	39	44 (7)	9 (7)	27 (13)	3	
消防本部	消防長	1	1								
	次長	1		1							
	参事	1		1							
	総務課	課長	(1)		(1)						
		主幹	1		1						
		総務係	2			2					
		財政係	2			1	1				
		管理係	1			1					
	警防課	課長	(1)		(1)						
		主幹	1			1					
		課長補佐	1			1					
		警防係	2			1	1				
		救急係	1			1					
	予防課	通信指令係	8 (1)			2 (1)	1	3	1	1	
		課長	1		1						
		主幹	1			1					
		予防係	2			2					
		危険物係	1			1					
	計	27 (3)	1	4 (2)	5 (1)	10	5	1	1		
	中央消防署	署長	1		1						
次長		1		1							
主幹		10			10						
庶務係		(9)			(1)		(5)	(1)	(2)		
警防係		10			1	3	4		2		
救急係		10			1	3	6				
予防係		11			1	4	3	1	2	1	
東分署		分署長	(1)			(1)					
		庶務係	(7)			(1)			(1)	(5)	
		警防救急係	7				3	1	1	2	
		予防係	10			1	3	3		3	1
西分署		分署長	(1)			(1)					
		庶務係	(7)			(1)		(1)	(3)	(2)	
		警防救急係	12			1	2	5	1	3	
		予防係	11			1	2	5	2	1	
南分署		分署長	(1)			(1)					
		庶務係	6 (1)			(1)		1	2	3	
		警防救急係	7 (3)			1	2	4 (1)	(2)		
		予防係	7 (3)			1	3	3		(3)	
北分署		分署長	(1)			(1)					
		庶務係	3 (1)			1				2 (1)	
		警防救急係	6			1	3	1	1		
		予防係	9			1	1	3		4	1
中央消防署付		4							4		
計		125 (35)		2	21 (8)	29	39 (7)	8 (7)	26 (13)	3	

注：( ) は兼務を示す。

## 職 員 階 級 別 勤 続 年 数 調

(平成30年4月1日現在)

年数	階級	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員
	年数									
1年未満		4							4	
1年以上	2年未満	6							6	1
2年以上	3年未満	4							4	2
3年以上	4年未満	4							4	
4年以上	5年未満	10						1	9	
5年以上	6年未満	11					10	1		
6年以上	7年未満	11					6	5		
7年以上	8年未満	7					6	1		
8年以上	9年未満	10					10			
9年以上	10年未満	9					8	1		
10年以上	11年未満	8				6	2			
11年以上	12年未満	7				6	1			
12年以上	13年未満	3				3				
13年以上	14年未満	4				4				
14年以上	15年未満	3				3				
15年以上	16年未満	3				3				
16年以上	17年未満	5				4	1			
17年以上	18年未満	0								
18年以上	19年未満	4				4				
19年以上	20年未満	0								
20年以上	21年未満	3				3				
21年以上	22年未満	0								
22年以上	23年未満	3				3				
23年以上	24年未満	0								
24年以上	25年未満	0								
25年以上	26年未満	0								
26年以上	27年未満	3			3					
27年以上	28年未満	0								
28年以上	29年未満	0								
29年以上	30年未満	0								
30年以上		30	1	6	23					
合 計		152	1	6	26	39	44	9	27	3
平 均 年 数		14.43	35.00	38.76	35.94	14.19	8.91	6.59	2.30	1.67



## 職 員 階 級 別 年 齡 調

(平成30年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
20 歳 以 下	8							8	
21 歳 ～ 25 歳	38					14	5	19	
26 歳 ～ 30 歳	33				4	25	4		
31 歳 ～ 35 歳	24				19	5			
36 歳 ～ 40 歳	13				13				
41 歳 ～ 45 歳	6			3	3				
46 歳 ～ 50 歳	2			2					
51 歳 ～ 55 歳	12		2	10					
56 歳 以 上	16	1	4	11					3
合 計	152	1	6	26	39	44	9	27	3
平 均 年 齡	33.98	59.00	57.12	54.12	34.37	28.92	26.52	21.81	61.67

## 職 員 市 町 別 居 住 地 調

(平成30年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
伊 達 市	94		5	12	27	27	5	18	2
桑 折 町	14	1		2	6	3	1	1	
国 見 町	7			2		2	1	2	
川 俣 町	16		1	5	4	4		2	1
福 島 市	21			5	2	8	2	4	
合 計	152	1	6	26	39	44	9	27	3

# 職 員 研 修 状 況 調

(平成29年度)

区	分	人 員	階 級 別					内 訳	
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
福 島 県	初 任 教 育	6							6
	特 殊 災 害 科	2				1	1		
	危 険 物 科	2					2		
	火 災 調 査 科	2					1	1	
	救 急 科	6							6
	救 助 科	2				1	1		
	初 級 幹 部 科	2					2		
	中 級 幹 部 科	2				2			
	は し ご 車 運 用 科	2					2		
	ポ ン プ 操 法 指 導 員 科	2				1	1		
	救 急 救 命 士 養 成 補 助 教 育 科	3					3		
	指 揮 隊 長 科	3			2	1			
	放 射 線 基 礎 研 修	9					3	1	5
	機 関 科	2					1		1
消 防 大 学 校	救 急 救 命 士 処 置 拡 大 講 習	4				3	1		
	幹 部 科	2			2				
研 修 所	自 主 防 災 組 織 育 成 コ ー ス	1				1			
研 修 所	救 急 救 命 士 養 成 研 修	3					3		
研 修 所	指 導 救 命 士 養 成 研 修	1			1				
自 治 研 修 セ ン タ ー	新 任 管 理 者 研 修	2			2				
	法 務 能 力 向 上 講 座	1					1		
	地 方 公 会 計 基 礎 講 座	1				1			
	メ デ ィ ア ト レ ー ニ ング 講 座	2		1	1				
セ ン タ ー 運 転	緊 急 自 動 車 (消防課程：6トン、4トン車混成)	1					1		
	緊 急 自 動 車 (救急課程：ワンボックス車)	1					1		
計		64		1	8	11	24	2	18

# 職員特殊技能その他資格取得者調

(平成30年4月1日現在)

種別		階級	消防								計	再任用職員
			消防監	消防司令	消防司令	消防司令補	消防長	消防副長	消防士	消防士		
警防・救急関連	自動車運転免許等	大型	1	3	21	39	44	9	9	126	2	
		中型(8t限定)		3	5					8	1	
		準中型							1	1		
		準中型(5t限定)							15	15		
		普通							2	2		
	小型船舶操縦士		3	8	20	2		1	34			
	潜水士			2	7	1			10			
	日本赤十字社水上安全法救助法		4	14	2				20			
	小型移動式クレーン技能講習		3	9	17	14	2		45			
	玉掛け技能講習		3	9	16	13	2		43			
	巻上げ機械運転特別教育		2	7	9	7	2		27			
	酸素欠乏等危険作業主任者技能講習			1	6	3			10			
	ガス溶接技能講習		3	5	9	8	4	1	30			
	特殊無線技士			9	28	30	9	23	99			
	救急	救急救命士		2	18	18	3		1	42		
気管挿管 (ビデオ喉頭鏡含む)			2	18	15	3			38			
薬剤投与			2	5	18	3		1	29			
心肺機能停止前の静脈路確保、輸液並びに血糖測定、ブドウ糖投与					1	14	2		1	18		
救急科 (I・II課程、標準課程含む)		1	6	26	36	44	9	22	144	3		
ACLS			2	14					16			
JPTEC			2	14	17	33	8	23	97			
BLS			1	5	10	34	7	23	80			
MCLS(CBERNE含む)				1	9	4			14			
PCEC/PSLS					16	7	22	45				
予防関連	予防技術検定	防火査察				31	23	3	8	65		
		危険物				10	5			15		
		消防用設備等				5	1			6		
	危険物取扱者	甲種				1		1		2		
		乙種	1	3	7	31	32	6	5	85	2	
	消防設備士	乙種	1		2	2	1		1	7		
	防火対象物点検資格者		1		1					2		
電気工事士		1			1	2		1	5			
その他	衛生管理者			1	4				5			
	衛生推進者養成講習		2	3					5	1		
	特定化学物質等作業主任者		1	9	2				12			

# 火 災 統 計

平成30年度全国統一防火標語

**『忘れてない？ サイフにスマホに火の確認』**

# 平成29年火災概要

## 1 火災件数

総出火件数は31件で、前年の37件に比べ、6件（16.2%）減少した。

火災種別ごとの内訳（割合）で見ると、建物火災が20件（64.5%）、林野火災が2件（6.4%）、車両火災が1件（3.2%）及びその他の火災が8件（25.8%）となっており、建物火災が半数以上を占めている。また、建物火災のうち住宅火災は13件で、建物火災の65%を占めている。

市町別に火災の発生状況をみると、伊達市が19件（前年比2件減）、次いで川俣町1件（前年比6件減）、桑折町7件（前年比1件増）、国見町3件（前年比1件増）及び東北自動車道1件（前年同）となった。

## 2 焼損棟数及び焼損面積

焼損棟数は28棟で、前年に比べ11棟減少している。

焼損程度別にみると、全焼が12棟（焼損棟数比42.8%）、半焼の焼損程度は件数無し、部分焼が10棟（同35.7%）、ぼやが6棟（同21.4%）となり、建物火災1件あたりの焼損棟数は、1.4棟であった。

林野の焼損面積については、65aと前年の3,823aに比べ3,758a減少した。前年に関しては、3月に霊山町で大規模な火災が発生した為であったが、本年は例年並みとなった。

## 3 死者及び傷者

火災による死者は3名で前年比3名減、傷者は7名で同2名減となった。

市町別の死者内訳として、伊達市のみの3名となった。

## 4 損害額

損害額は、約5,625万円で、前年に比べると8,884万減少した。

1日平均で見ると15万5千円で、前年と比べると24万3千円減少した。前年より火災の発生件数は6件減少していることに加え建物火災による損害額が減少したことが一因となっている。

## 5 出火原因

出火原因別（その他及び不明を除く）にみると、たき火5件が最も多く、5年連続で出火原因の第1位となっている。次いで、放火疑いが3件と放火が2件発生しており、次に1件のみ発生しているものが、こんろ、風呂かまど、ライター、火あそび、電気機器、取灰などと多岐わたっている。

本年の火災件数は平成4年の28件に次ぐ昭和50年以降2番目に少ない件数となった。しかしながら県内において、前年霊山町で発生した山火事を超える大規模な山火事が浪江町の十万山で発生し、また死者が複数人発生した火災もおきている。今後も時季を捉えた火災予防を徹底して実施し住民に対して火災危険の周知を一層はかかっていく次第である。

## 平成29年火災総括表

区分	市町名	伊達市					桑折町	国見町	川俣町	東北海道	合計	前年同期	
		伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町							旧月舘町
出火件数	計	19	1	5	9	3	1	7	3	1	1	31	37
	建物	12	1	2	6	2	1	5	2	1		20	21
	林野	1					1	1				2	2
	車両									1		1	1
	その他	6		3	3			1	1			8	13
焼損棟数	計	18	1	3	10	3	1	7	2	1		28	39
	全焼	9		2	6	1		3				12	17
	半焼												6
	部分焼	6	1	1	1	2	1	2	2			10	7
	ぼや	3			3			2		1		6	9
罹災世帯	計	19	1	2	14	1	1	2	1			22	18
	全損	11		1	10			1				12	10
	半損												
	小損	8	1	1	4	1	1	1	1			10	8
罹災人員		32	3	3	23	2	1	6	6			44	45
死傷者	死者	3			3							3	6
	傷者	5		1	1	2	1	2				7	9
焼損面積	建物床(m <sup>2</sup> )	1,225	9	160	1,033	21	2	213	26			1,464	2,107
	建物表(m <sup>2</sup> )	20			1	19		1	76			97	27
	林野(a)	27			13	14		38				65	3,823
損害額(千円)	計	48,402	271	7,879	39,945	281	26	5,579	2,544			56,525	145,369
	建物	48,294	271	7,879	39,837	281	26	5,371	2,321			55,986	144,848
	林野												
	車両							208	223			431	231
	その他	108			108							108	290

※ 建物火災のうち右下の数値は住宅火災の件数

## 火災概況及び比較表

区分		年別	平成29年 (A)	平成28年 (B)	対前年増減数 (A) - (B) = (C)	増減率(C) ÷ (B) × 100%
火災発生件数	合計		31	37	△ 6	△ 16.2
	建物火災		20	21	△ 1	△ 4.8
	林野火災		2	2	0	0.0
	車両火災		1	1	0	0.0
	その他火災		8	13	△ 5	△ 38.5
焼損棟数	合計		28	39	△ 11	△ 28.2
	全焼		12	17	△ 5	△ 29.4
	半焼		0	6	△ 6	△ 100.0
	部分焼		10	8	2	25.0
	ぼや		6	8	△ 2	△ 25.0
焼損面積	建物(床) m <sup>2</sup>		1,464	2,107	△ 643	△ 30.5
	建物(表) m <sup>2</sup>		97	27	70	259.3
	林野 a		65	3,823	△ 3,758	△ 98.3
罹災	世帯数	合計	19	18	1	5.6
		全損	11	8	3	37.5
		半損	1	2	△ 1	△ 50.0
		小損	7	8	△ 1	△ 12.5
	人員		32	45	△ 13	△ 28.9
損害額(千円)	合計		56,525	145,369	△ 88,844	△ 61.1
	建物		55,986	144,848	△ 88,862	△ 61.3
	林野		0	0	0	0.0
	車両		431	231	200	86.6
	その他		108	290	△ 182	△ 62.8
死傷者	死者		3	6	△ 3	△ 50.0
	負傷者		7	9	△ 2	△ 22.2
1日平均損害額(千円)			155	398	△ 243	△ 61.1
建物火災のみ1件平均損害額			2,799	6,898	△ 4,099	△ 59.4
建物火災のみ1日平均損害額			153	397	△ 244	△ 61.4

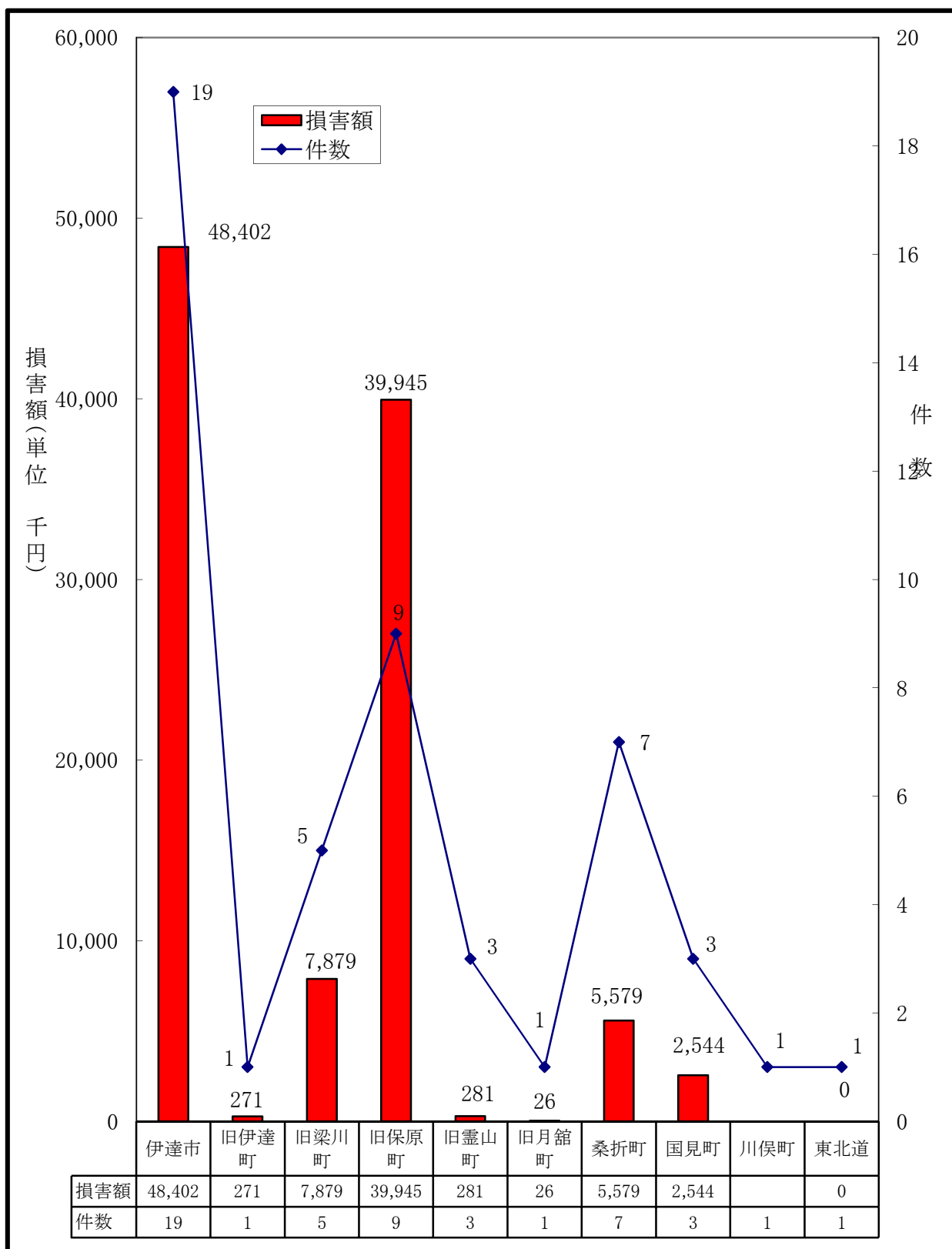
## 市町別・月別火災発生状況

市町別 月別	伊達市						桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年計
	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町							
1												2 (1)
2	3		1	2				1			4	3
3	4	1	1	2			2	1			7	10 (2)
4	3		3					1			4	1
5	3			1 (1)	2				1	1	5	4
6	1			1 (1)							1	5
7	1			1			2				3	5
8	1					1	1				2	3
9	2			2 (1)							2	
10	1				1						1	2
11							1				1	2 (3)
12							1				1	
合計	21	1	5	9 (3)	3	1	7	3	1	1	31	
前年計	21 (1)	2	5 (1)	8	4	2	6	2	7 (5)	1		37 (6)
増減数		△1		1	△1	△1	1	1	△6			△6

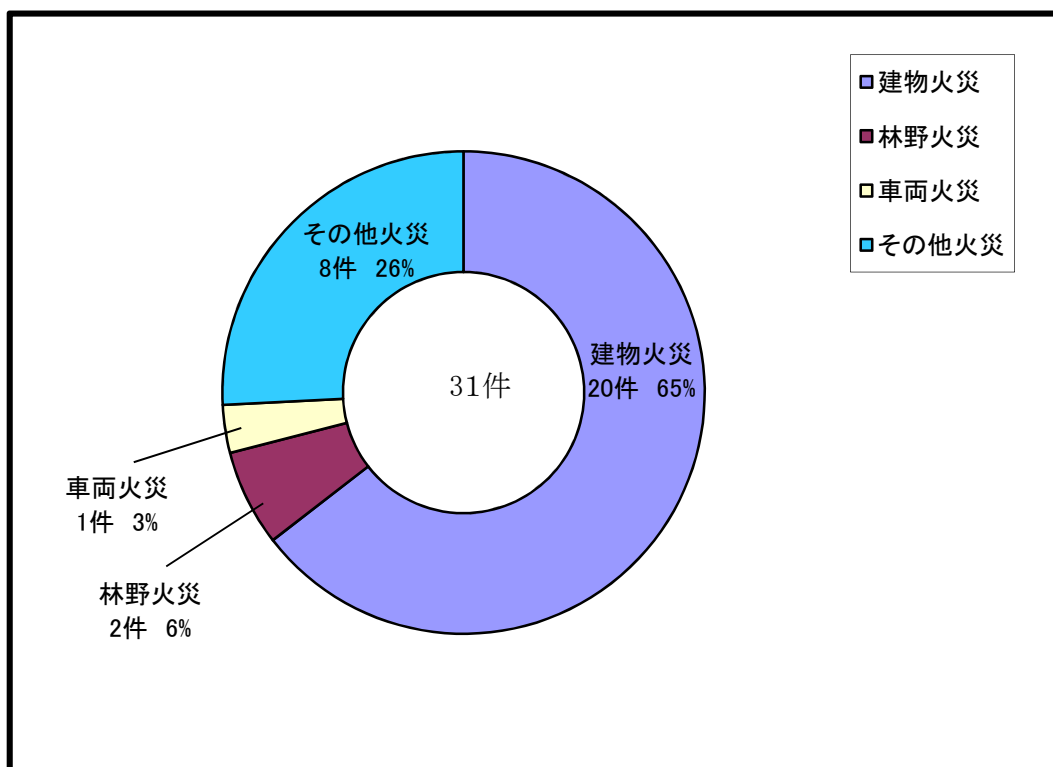
※ ( )内は火災による死者数



## 火災件数と損害額

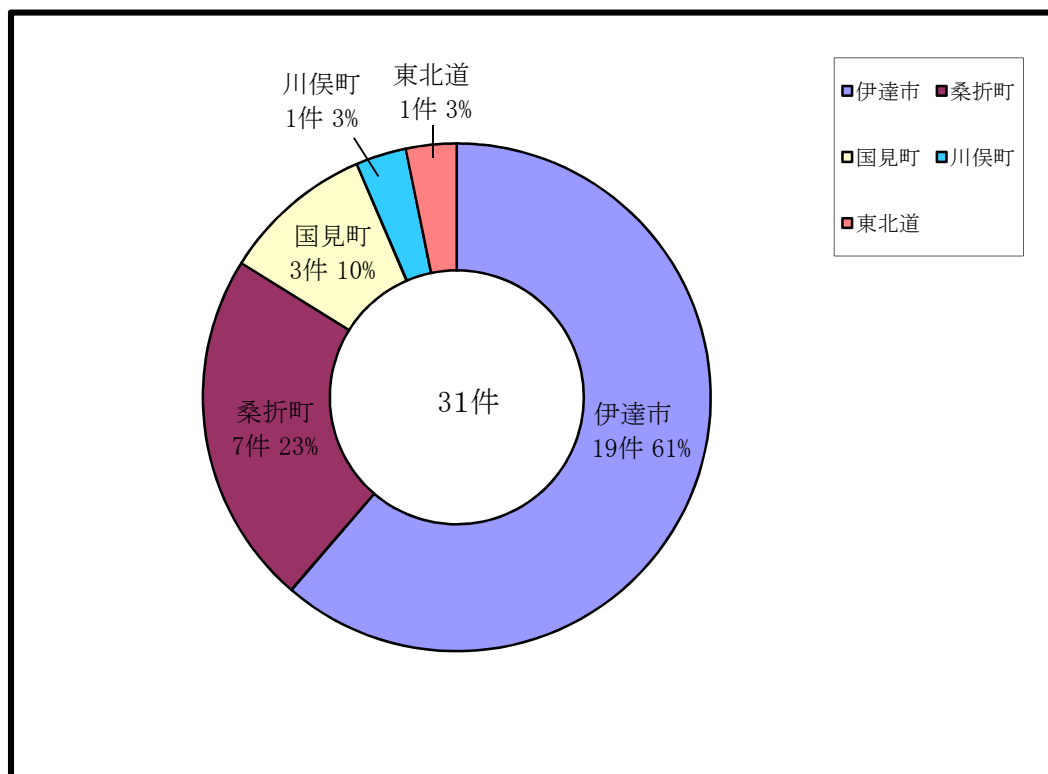


## 火災種別発生率



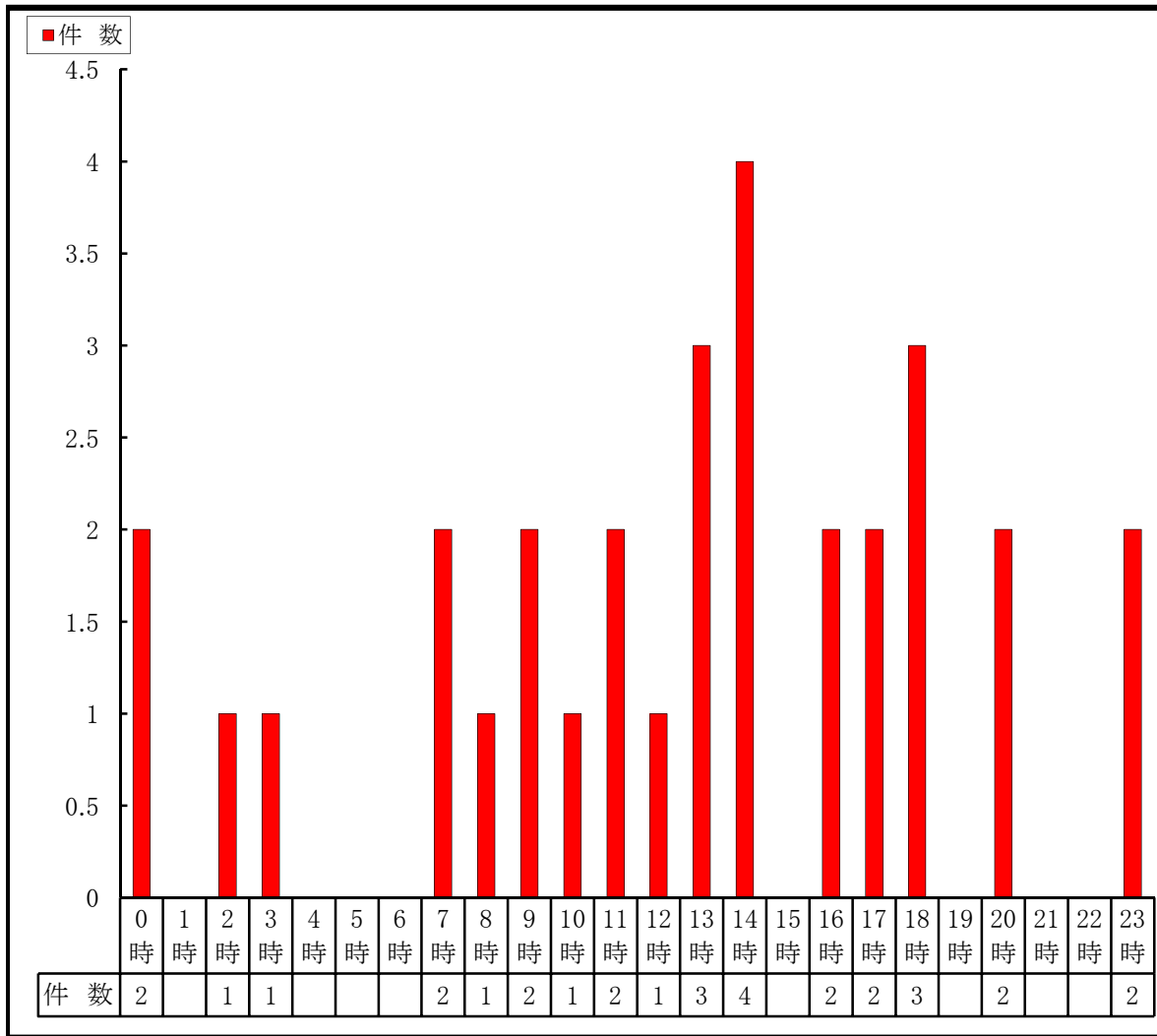
(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入

## 市町別火災発生率



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入

## 時間別火災発生状況



## 覚知方法別出火件数

覚知別	出火件数(件)	構成比(%)
火災報知専用電話(119)	15	48%
火災報知専用電話(携帯)	12	39%
加入電話	3	10%
事後聞知		0%
その他	1	3%
合計	31	100%

(注)構成比は、表示単位未満四捨五入。

## 出火率の推移

市町別 \ 年別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
伊達市	3.7	4.1	3.4	2.6	4.3	7.8	3.0	3.8	3.4	3.1
桑折町	5.3	3.7	3.0	3.9	0.8	1.6	4.0	7.3	4.9	5.8
国見町	1.9	7.6	1.9	1.0	2.0	7.0	7.2	6.3	2.1	3.2
川俣町	3.1	4.6	3.1	6	6.1	4.8	5.0	5.7	5.7	0.7
伊達管内	3.7	4.5	3.4	3.2	3.8	6.4	3.9	4.5	3.4	2.8
福島県	4.0	4.3	3.6	4.2	3.4	4.2	3.4	3.4	3.3	3.0
全 国	4.1	4.0	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.0

- (注) 1 桑折町、国見町は東北自動車道における火災を除く。  
 2 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。  
 3 人口は、各市町4月1日現在の推計人口。

## 火災による死傷者の推移

(単位：人)

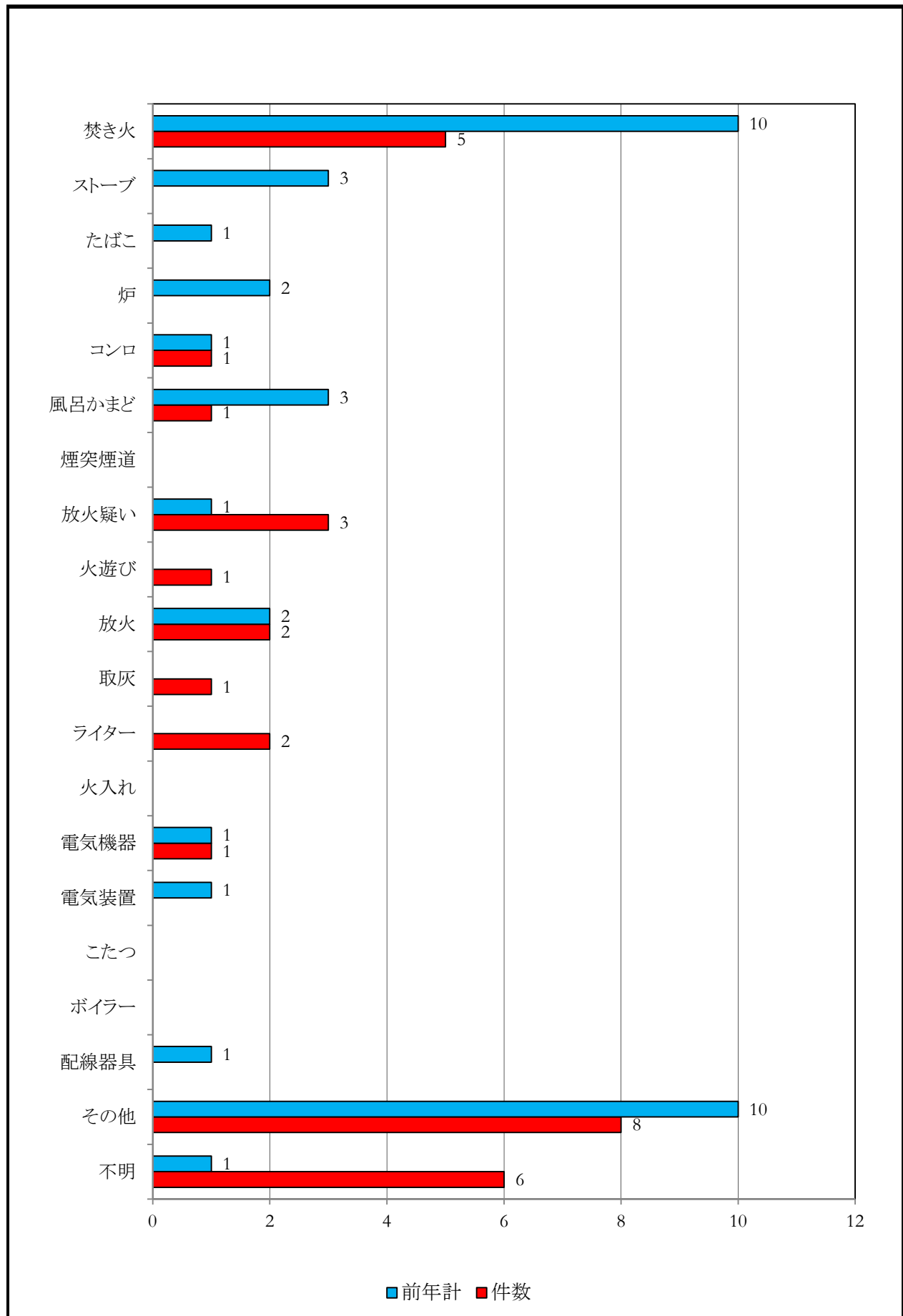
区分 \ 年別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
死 者	2	5	1	3	3	3	3	1	6	3
放火自殺				2	1	1	1			1
負傷者	5	6	9	5	7	13	7	5	9	7

## 過去5年間に於ける各市町火災発生状況

(損害額 単位:千円)

市町別 区分		年別					合 計
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
伊達市	出火件数	51	19	24	21	19	134
	損害額	13,692	60,796	46,440	88,808	48,402	258,138
旧伊達町	出火件数	8	2	4	2	1	17
	損害額	6,609	14,828	8,450	12	271	30,170
旧梁川町	出火件数	15	7	7	5	5	39
	損害額	4,587	41,547	14,679	96	7,879	68,788
旧保原町	出火件数	11	4	7	8	9	39
	損害額	969		9,970	2,227	39,945	53,111
旧霊山町	出火件数	12	6	5	4	3	30
	損害額	833	4,421	13,285	74,026	281	92,846
旧月舘町	出火件数	5		1	2	1	9
	損害額	694		56	12,447	26	13,223
桑折町	出火件数	2	5	9	6	7	29
	損害額	412	1,974	68,941	1,500	5,579	78,406
国見町	出火件数	7	7	6	2	3	25
	損害額	2,075	2,158	20,196	86	2,544	27,059
川俣町	出火件数	7	7	7	7	1	29
	損害額	17,249	10,729	21,884	54,975		104,837
東北道	出火件数	1	2	2	1	1	7
	損害額	270	1,800	809			2,879
合 計	出火件数	69	43	49	37	31	229
	損害額	33,698	108,100	158,270	145,369	56,525	501,962

## 原因別火災発生状況



### 気象別出火件数調(湿度)

月別	湿度	40%以下	40%を越え 50%以下	50%を越え 60%以下	60%を越え 70%以下	70%を越え 80%以下	80%を越え 90%以下	90%越え	計
	1 月								
2 月		1	2	1					4
3 月		5		1		1			7
4 月		2		2					4
5 月		1		1		1	1	1	5
6 月							1		1
7 月		1		1	1				3
8 月					2				2
9 月					1			1	2
10 月							1		1
11 月					1				1
12 月					1				1
計		10	2	6	6	2	3	2	31

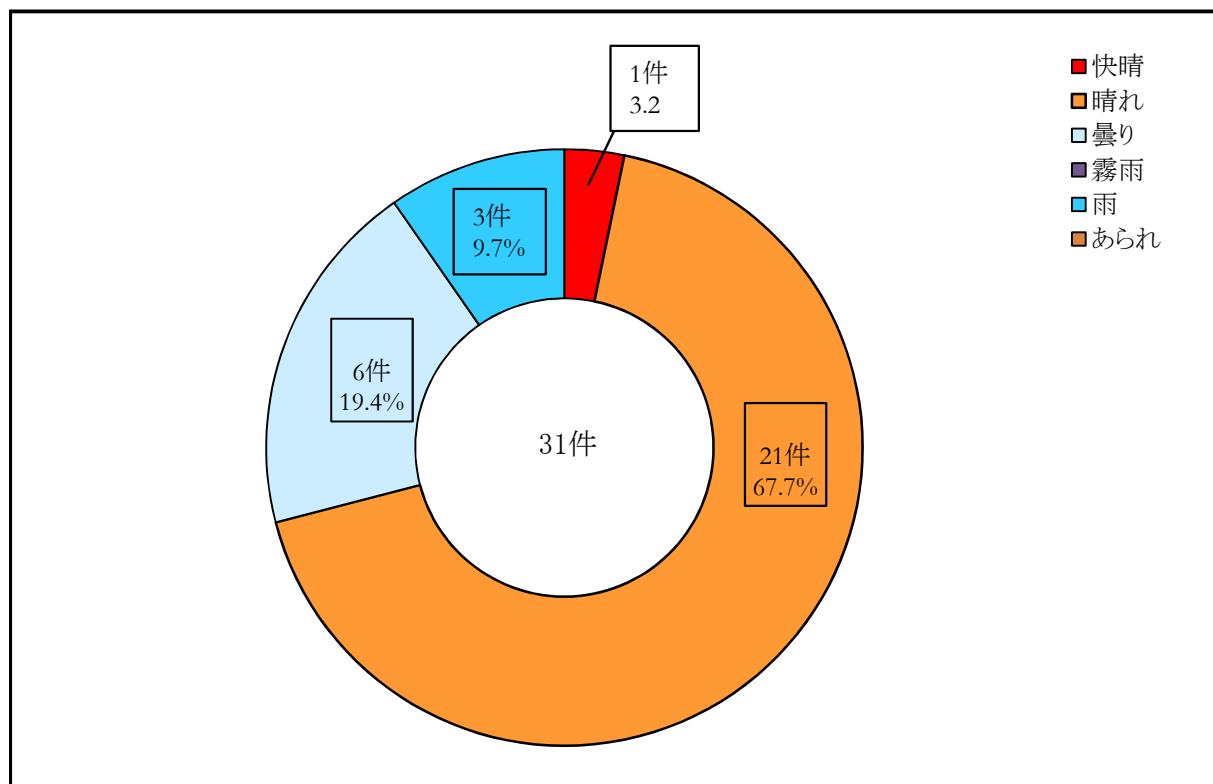
### 気象別出火件数調(風速)

月別	風速	1 m 以下	2 m	3 m	4 m	5 m	6 m	7 m	8 m	9 m	10 m	11 m	12 m 以上	計
	1 月													
2 月		2	1				1							4
3 月		2				2	1		2					7
4 月		2	2											4
5 月		2	2			1								5
6 月			1											1
7 月		1	2											3
8 月			1		1									2
9 月			2											2
10 月		1												1
11 月		1												1
12 月			1											1
計		11	12		1	3	2		2					31

## 曜日別出火件数調

月別 \ 曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
1 月								
2 月	1			1		1	1	4
3 月	1			1	2		3	7
4 月				1		1	2	4
5 月		1		2	1		1	5
6 月							1	1
7 月	1			1			1	3
8 月	1			1				2
9 月					1	1		2
10 月		1						1
11 月				1				1
12 月	1							1
計	5	2		8	4	3	9	31

## 気象別出火件数調(天候)



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入。



## 全国及び福島県の火災記録(10年間)

区分 年・国・県別		火災件数	罹災世帯数	焼損面積		損害額 (千円)	死者	傷者
				建物(m <sup>2</sup> )	林野(a)			
平成20年	全国	52,394	26,805	1,317,231	83,916	108,416,810	1,969	7,998
	福島県	838	412	43,976	1,077	2,701,146	43	120
平成21年	全国	51,139	25,847	1,224,884	106,400	93,124,477	1,877	7,654
	福島県	882	395	35,745	1,979	2,004,232	47	134
平成22年	全国	46,620	23,865	1,187,415	75,549	101,762,173	1,738	7,305
	福島県	730	386	34,610	1,650	1,438,357	43	141
平成23年	全国	50,006	24,491	1,395,112	207,093	112,835,173	1,766	7,286
	福島県	851	355	36,209	2,893	4,968,193	41	122
平成24年	全国	44,189	22,422	1,138,178	37,187	89,698,625	1,721	6,826
	福島県	671	356	37,328	1,007	1,817,794	45	124
平成25年	全国	48,095	24,491	1,183,724	97,079	90,782,394	1,625	6,858
	福島県	823	394	33,869	3,390	1,729,785	32	136
平成26年	全国	43,632	20,557	1,610,249	125,600	79,333,318	1,675	6,527
	福島県	678	255	26,347	3,944	1,339,870	43	107
平成27年	全国	39,046	19,553	1,038,815	61,372	114,784,533	1,551	6,267
	福島県	660	291	26,730	3,579	1,598,581	41	101
平成28年	全国	36,773	18,139	1,016,395	38,428	89,427,493	1,445	5,859
	福島県	640	293	36,138	7,953	1,561,395	42	95
平成29年	全国	39,198	18,669	1,066,631	107,555	103,788,822	1,450	5,944
	福島県	597	265	23,648	10,250	1,390,150	38	108

# 危 険 物 統 計

平成30年度危険物安全週間推進標語

**『この一球 届け無事故へ みんなの願い』**

# 市町別危険物製造所等

(平成29年12月31日現在)

製造所等 市町名	合 計	貯 蔵 所							取 扱 所		
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
伊 達 市	264	168	26	25	4	61	49	3	96	48	48
	257	164	26	24	4	59	49	2	93	46	47
旧伊達町	70	49	7	11	3	15	13		21	10	11
	69	48	7	11	3	14	13		21	10	11
旧梁川町	71	47	7	5	1	16	17	1	24	12	12
	70	46	7	4	1	16	17	1	24	12	12
旧保原町	77	40	5	5		19	11		37	19	18
	74	40	5	5		19	11		34	17	17
旧靈山町	32	22	4	4		4	8	2	10	5	5
	30	20	4	4		3	8	1	10	5	5
旧月舘町	14	10	3			7			4	2	2
	14	10	3			7			4	2	2
桑 折 町	55	38	6	3		20	9		17	8	9
	55	38	6	3		20	9		17	8	9
国 見 町	40	25	3	2		12	8		15	7	8
	40	25	3	2		12	8		15	7	8
川 俣 町	85	58	13	5	2	16	19	3	27	10	17
	83	56	13	5	2	16	19	1	27	10	17
合 計	444	289	48	35	6	109	85	6	155	73	82
	435	283	48	34	6	107	85	3	152	71	81

(注) 下段は、完成検査済証交付施設数

## 倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)

(平成29年12月31日現在)

製造所等 市町名	合 計	貯 蔵 所							取 扱 所		
		小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
5 倍 以 下	233	196	28	13	5	64	84	2	37	1	36
5 倍 を こ え 1 0 倍 以 下	85	57	17	9	1	28	1	1	28		28
1 0 倍 を こ え 5 0 倍 以 下	62	25	2	11		12			37	20	17
5 0 倍 を こ え 1 0 0 倍 以 下	18	4	1	1		2			14	14	
1 0 0 倍 を こ え	37	1				1			36	36	
合 計	435	283	48	34	6	107	85	3	152	71	81

## 容量別屋外タンク貯蔵所(完成検査済証交付施設)

(平成29年12月31日現在)

容 量 (リットル)	タ ン ク 数	割 合 (%)
10,000未満	11	32.4%
10,000以上 20,000未満	11	32.4%
20,000以上 30,000未満	5	14.7%
30,000以上 40,000未満	3	8.8%
40,000以上 50,000未満	2	5.9%
50,000以上	2	5.9%
合 計	34	100%

# 予 防 統 計



平成29年度 伊達地方消防組合消防本部 防火ポスターコンクール最優秀作品  
(国見町立国見小学校3年 鈴木陽太さんの作品です。)

### 市町別・工事種別同意処理状況

(平成29年)

市町別	種別									計
	新築	増築	改築	用途変更	移転	大規模模様替	大規模修繕	その他		
伊達市	65	17		2						84
桑折町	11	12								23
国見町	12	5	1					1		19
川俣町	17	5					1			23
計	105	39	1	2			1	1		149

### 市町別・月別同意処理状況

(平成29年)

市町別	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
伊達市	5	14	7	7	3	7	6	10	8	6	3	8	84
桑折町	3		2	2	2	3	1	1	1	3	2	3	23
国見町	3			2	1	3	3		1	2	1	3	19
川俣町	1	9	3		2	2	1	1	1	1		2	23
計	12	23	12	11	8	15	11	12	11	12	6	16	149

## 市町別・用途別建築同意処理状況

(平成29年)

市町別		伊 達 市	桑 折 町	国 見 町	川 俣 町	計	
防火対象物							
(1)	イ 劇場、映画館等						
	ロ 公会堂、集会場		1			1	
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ						
	ロ 遊技場、ダンスホール						
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ カラオケボックス等						
(3)	イ 待合、料理店の類						
	ロ 飲食店						
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類			2		2	
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所						
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅						
(6)	イ 病院、診療所、助産所						
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等		1			1	
	ハ 老人デイサービスセンター等	2					
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類		2			2	
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類						
(8)	図書館、博物館の類						
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類						
	ロ イ、以外の公衆浴場						
(10)	車両の駐車場の類						
(11)	神社、寺院、教会の類						
(12)	イ 工場、作業場	2	1		1	4	
	ロ テレビスタジオ等						
(13)	イ 自動車車庫、駐車場						
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫						
(14)	倉庫		1			1	
(15)	前各項に該当しない事業場	4	2	1		7	
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	3				3	
	ロ 上記以外の(複)						
	住	宅	39	10	8	6	63
	そ	の				1	1
	合	計	50	18	11	8	87

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. (1)～(16)までの調査対象は、延べ面積150平方メートル以上。

# 防 火 対 象 物 施 設 数

(平成29年12月31日現在)

防火対象物		市町別					計
		伊達市	桑折町	国見町	川俣町		
(1)	イ	劇場、映画館等	1			1	2
	ロ	公会堂、集会場	58	7	8	21	94
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ	遊技場、ダンスホール	7		1	1	9
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	2				2
(3)	イ	待合、料理店の類	2	2		3	7
	ロ	飲食店	16		3	3	22
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	76	12	13	21	122
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	10		1	4	15
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	220	33	20	37	310
(6)	イ	病院、診療所、助産所	35	4	2	7	48
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	20	7	2	5	34
	ハ	老人デイサービスセンター等	40	6	2	5	53
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	12	6	1	3	22
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	71	13	4	23	111
(8)		図書館、博物館の類	4	1	1	2	8
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ	イ、以外の公衆浴場					
(10)		車両の駐車場の類					
(11)		神社、寺院、教会の類	40	10	3	5	58
(12)	イ	工場、作業場	258	55	38	79	430
	ロ	テレビスタジオ等					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	10	1	1		12
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	186	38	17	31	272
(15)		前各項に該当しない事業場	185	46	37	50	318
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	64	7	10	19	100
	ロ	上記以外の(複)	25	2	2	8	37
(17)		重要文化財	1	1	1		3
合		計	1,343	251	167	328	2,089

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。



# 防火対象物の階層別・面積別調

(平成29年12月31日現在)

		階 層 別							面積別 (㎡)										
		一	二	三	四	五	六	七	計	150	150	300	500	700	1,000	6,000	10,000	計	
		階	階	階	階	階	階	階以上		未満	299	499	699	999	5,999	9,999	以上		
(1)	イ	劇場、映画館等		2					2						2			2	
	ロ	公会堂、集会場	59	26	8	1			94		24	32	14	10	14			94	
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ																	
	ロ	遊技場、ダンスホール	6	3					9		2	3	2	1	1			9	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																	
	ニ	カラオケボックス等	1	1					2			2						2	
(3)	イ	待合、料理店の類	1	6					7		2	4		1				7	
	ロ	飲食店	11	9	1	1			22		13	3	4	2				22	
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	93	28	1				122		42	16	13	7	42	2		122	
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	9	2		1	1	15		3	2	3	3	4			15	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	9	230	48	9	14	1	311		149	91	22	11	37			310	
(6)	イ	病院、診療所、助産所	13	26	3	3	2	1	48		15	15	4	4	7	1	2	48	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	10	21	3				34		4	4	6	4	15		1	34	
	ハ	老人デイサービスセンター等	32	21					53		16	15	7	7	8			53	
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	17	5					22		8	7	3	2	2			22	
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	44	31	30	6			111		10	12	11	18	52	6	2	111	
(8)		図書館、博物館の類	2	5	1				8			3	1		4			8	
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類																	
	ロ	イ、以外の公衆浴場																	
(10)		車両の駐車場の類																	
(11)		神社、寺院、教会の類	25	33					58		10	25	13	7	3			58	
(12)	イ	工場、作業場	229	195	6				430		74	89	60	60	127	9	11	430	
	ロ	テレビスタジオ等																	
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	10	2					12		8	3	1					12	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																	
(14)		倉庫	203	65	4				272		71	74	44	36	44	3		272	
(15)		前各項に該当しない事業場	121	158	33	3	2	1	318		66	99	45	30	77	1		318	
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する (複)	22	56	17	3	1		99		19	33	18	9	20	1		100	
	ロ	上記以外の (複)	4	24	8		1		37		5	16	9	4	3			37	
(17)		重要文化財	1	1	1				3	1			2					3	
合 計			915	957	166	26	20	3	2	2,089	1	541	548	282	216	462	23	16	2,089

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

# 甲種防火対象物防火管理者選任届出状況

(平成29年12月31日現在)

防火対象物		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ 劇場、映画館等							1	1	1	1
	ロ 公会堂、集会場	41	39	6	6	5	3	9	9	61	57
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ 遊技場、ダンスホール	5	5					1	1	6	6
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等	2	2							2	2
(3)	イ 待合、料理店の類	2	2	2	2			1	1	5	5
	ロ 飲食店	5	5					1		6	5
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	41	40	6	6	6	6	14	14	67	66
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	7	7			1	1	3	3	11	11
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	12	11	2	2	1	1	4	2	19	16
(6)	イ 病院、診療所、助産所	10	10			1	1	1	1	12	12
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	18	17	6	6			6	6	30	29
	ハ 老人デイサービスセンター等	20	20	4	4	1	1	3	3	28	28
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	5	5	2	2	1	1	2	2	10	10
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	21	21	6	6	2	2	7	7	36	36
(8)	図書館、博物館の類	2	2					1	1	3	3
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	15	13	2	2	2	2			19	17
(12)	イ 工場、作業場	26	26	7	7	5	4	9	9	47	46
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場										
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫	2	2	1	1					3	3
(15)	前各項に該当しない事業場	39	37	7	7	6	5	5	4	57	53
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	49	41	3	3	9	9	11	10	72	63
	ロ 上記以外の(複)	7	7	2	2			1	1	10	10
(17)	重要文化財										
合 計		329	312	56	56	40	36	80	75	505	479

(注)1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

## 乙種防火対象物防火管理者選任届出状況

(平成29年12月31日現在)

防火対象物		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ 劇場、映画館等										
	ロ 公会堂、集会場	7	7					11	11	18	18
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ 遊技場、ダンスホール	2	1							2	1
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等										
(3)	イ 待合、料理店の類							1	1	1	1
	ロ 飲食店	12	8	1	1	1	1	1	1	15	11
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	7	2	3	2	1		1	1	12	5
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	1	1							1	1
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅										
(6)	イ 病院、診療所、助産所										
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等										
	ハ 老人デイサービスセンター等	4	4			1	1			5	5
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類			2	2					2	2
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類										
(8)	図書館、博物館の類							1	1	1	1
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	1	1	3	3	1	1	1	1	6	6
(12)	イ 工場、作業場										
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場										
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫										
(15)	前各項に該当しない事業場	4	4	1	1			4	4	9	9
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	3	1					1	1	4	2
	ロ 上記以外の(複)										
(17)	重要文化財										
合 計		41	29	10	9	4	3	21	21	76	62

(注) 1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

# 防火対象物立入検査実施状況

(平成29年)

防火対象物		伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ 劇場、映画館等	1						1	1	2	1
	ロ 公会堂、集会場	58	28	7		8	2	21	13	94	43
(2)	イ キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ 遊技場、ダンスホール	7	3			1	1	1		9	4
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ カラオケボックス等	2								2	
(3)	イ 待合、料理店の類	2		2	2			3		7	2
	ロ 飲食店	16	14			3	1	3		22	15
(4)	百貨店、マーケット、店舗の類	76	39	12	6	13	7	21	12	122	64
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	10	9			1	1	4	5	15	15
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	220		33		20		37		310	
(6)	イ 病院、診療所、助産所	35	9	4		2	1	7	7	48	17
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	20	13	7	4	2		5	3	34	20
	ハ 老人デイサービスセンター等	40	18	6	2	2		5	6	53	26
	ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	12	5	6		1		3	3	22	8
(7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	71	31	13		4		23	21	111	52
(8)	図書館、博物館の類	4	2	1		1		2	1	8	3
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ イ、以外の公衆浴場										
(10)	車両の駐車場の類										
(11)	神社、寺院、教会の類	40	29	10	5	3	2	5	3	58	39
(12)	イ 工場、作業場	258	38	55	5	38	7	79	36	430	86
	ロ テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫、駐車場	10	2	1		1				12	2
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)	倉庫	186	27	38	5	17	2	31	12	272	46
(15)	前各項に該当しない事業場	185	36	46	11	37	2	50	11	318	60
(16)	イ (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	64	30	7	1	10	1	19	14	100	46
	ロ 上記以外の(複)	25	6	2		2		8	1	37	7
(17)	重要文化財	1	1	1		1				3	1
合 計		1,343	340	251	41	167	27	328	149	2,089	557

(注) 1. Aは防火対象物数、Bは立入検査の延べ件数。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

## 消防用設備等の届出・検査済証件数

(平成29年)

区分	設備名	計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	消 防 用 水	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管
着工届出		79		7	5		1		44		15	4		3			
設置届出		232	50	12	5			1	73	1	17	16	1	56			
検査済証		224	48	14	5			1	71	1	15	15	1	53			

# 火災予防条例等に基づく届出状況

(平成29年)

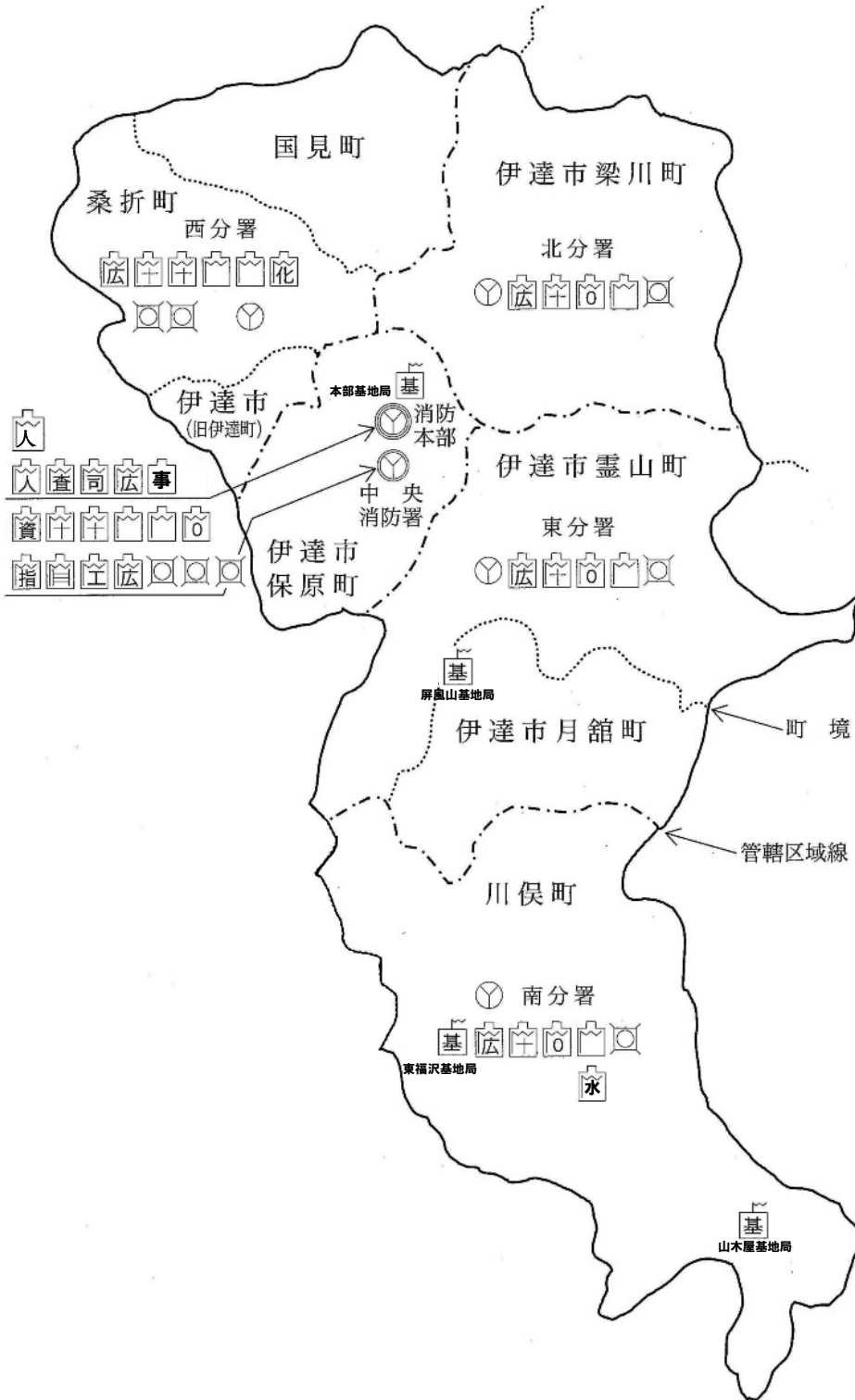
事項		区分	伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
消防法 施行規則	消 防 計 画		133	25	20	53	231
危 政 令	圧 縮 ア セ チ レ ン						
	無 水 硫 酸						
	液 化 石 油 ガ ス	15	1	3	6	25	
	生 石 灰						
	毒 物 ・ 劇 物						
火災予防 条 例	使 用 開 始	40	14	9	12	75	
	炉		7			7	
	厨 房 設 備						
	温 風 暖 房 機	1				1	
	ボ イ ラ ー	4	1		1	6	
	給 湯 設 備	1				1	
	乾 燥 設 備		8			8	
	サ ウ ナ						
	ヒートポンプ冷暖房機						
	火花を生ずる設備						
	放 電 加 工 機						
	変 電 設 備	12	4	8	1	25	
	発 電 設 備	4	2	3	3	12	
	蓄 電 池 設 備	5	1		3	9	
	燃 料 電 池 発 電 設 備						
	ネ オ ン 管						
	水 素 気 球						
	ま ぎ ら わ し い 煙	619	90	109	64	882	
	煙 火 打 上 げ	81	18	7	73	179	
	催 物	3	3	2	42	50	
	断 減 水	2				2	
	道 路 工 事	185	48	37	27	297	
	露 店 等 開 設	60	9	10	21	100	
	指 定 洞 道 等						
少 量 危 険 物	18	13	5	8	44		
指 定 可 燃 物		1	3		4		
タ ン ク 水 張 検 査							
計			1183	245	216	314	1,958

# 警 防



# 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図

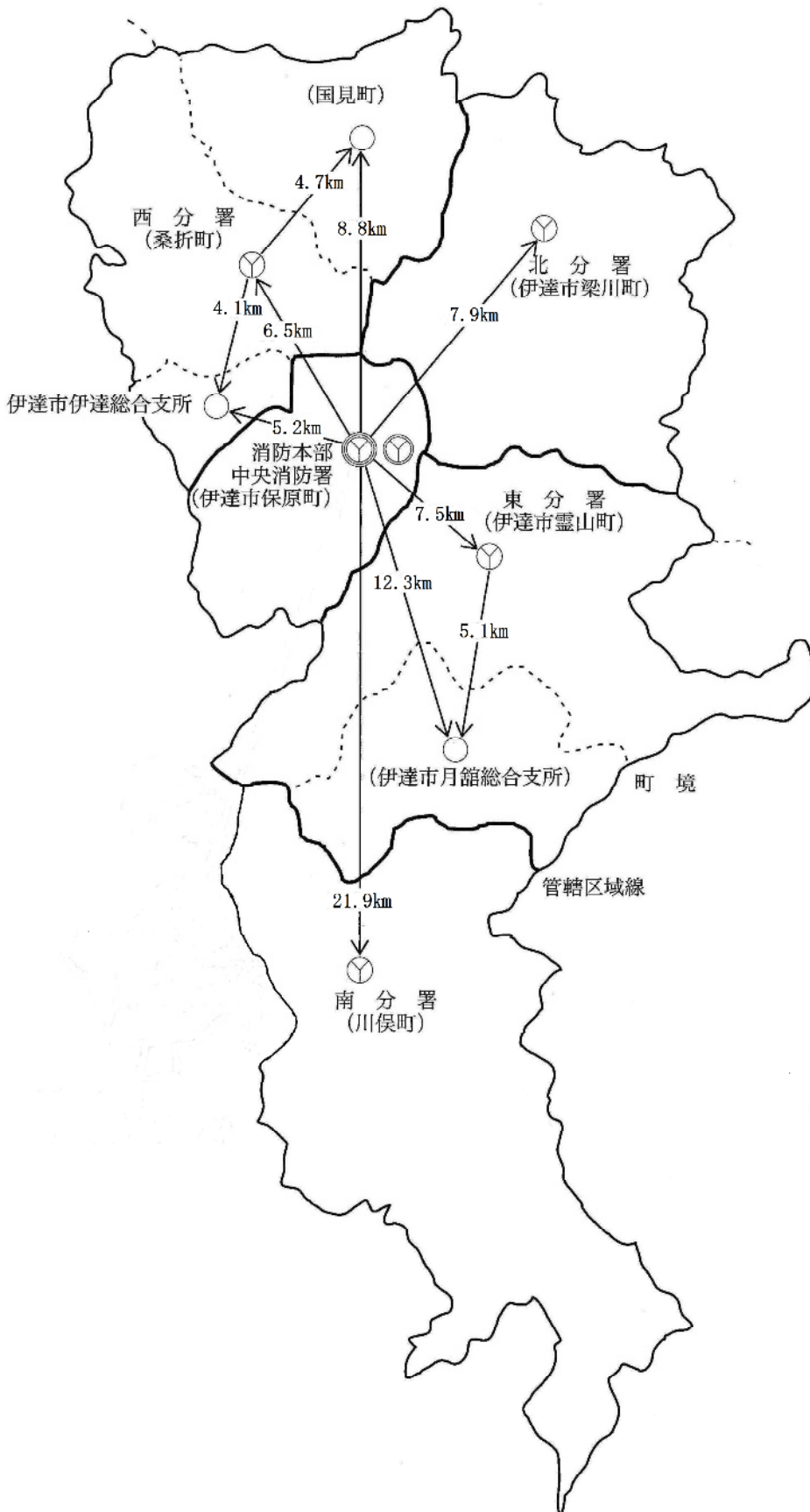
(平成 30 年 4 月 1 日現在)



凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	無線基地局
	消防ポンプ自動車 (無線付)
	はしご付消防自動車 (無線付)
	化学消防自動車 (無線付)
	水槽付消防ポンプ 自動車(無線付)
	救助工作車 (無線付)
	救急自動車 (無線付)
	司令車 (無線付)
	事務連絡車
	広報連絡車 (無線付)
	人員資機材搬送車 (無線付)
	指揮兼照明車 (無線付)
	資機材搬送車 (無線付)
	小型動力ポンプ
	小型動力ポンプ付 水槽車
	査察車 (無線付)



## 消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離



	分署	距離
(中央消防署) 消防本部	東分署	7.5km
	西分署	6.5km
	南分署	21.9km
	北分署	7.9km

凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	町境
	管轄区域線

# 相互応援協定

(火災・救急その他災害相互応援協定)

市町村等名	締結年月日	相互応援協定の内容
福島市	平成27年4月1日	火災・救急・その他の災害
相馬地方広域市町村圏組合	昭和48年9月1日	〃
安達地方広域行政組合	昭和49年2月1日	〃
宮城県仙南地域広域行政事務組合	昭和50年4月1日	〃 (東北自動車道を含む。)
双葉地方広域市町村圏組合	昭和58年9月1日	〃
東北自動車道1市5組合	平成2年4月1日	東北自動車道上の火災・救急その他の災害
福島県広域消防相互応援協定	平成9年12月26日	福島県内12消防本部 大規模特殊災害
火災原因調査に係る相互応援協定	平成11年12月27日	福島県内12消防本部 火災原因調査
相馬地方広域市町村圏組合	平成30年3月1日	東北中央自動車道(相馬福島道路)相馬玉野IC～霊山飯館IC間の火災・救急その他の災害



## 現 勢 消 防 力 調

(平成30年4月1日現在)

面 積	474km <sup>2</sup>	消 防 機 械	消 防 ポ ン プ 自 動 車	7	消 防 機 械	団 本 部	4		
			水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	4				分 団 数	4
は し ご 付 消 防 自 動 車	1		団 員 数	2,454					
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1								
小 型 動 力 ポ ン プ	8								
救 助 工 作 車	1								
人 口	96,144		防 機	高 規 格 救 急 自 動 車		6	防 機	消 防 ポ ン プ 自 動 車	36
				救 急 車		1			
世 帯 数	36,060		防 機	司 令 車		1	防 機	小 型 動 力 ポ ン プ	100
				防 火 広 報 車		1			
消 防 機 構	消 防 本 部		1	査 察 車 ・ 広 報 連 絡 車		6	団 械		
	消 防 署		1	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車		1			
消 防 機 構	分 署	4	人 員 資 機 材 搬 送 車	2	団 械				
	人 員	152	事 務 連 絡 車	1					
			指 揮 兼 照 明 車	1					
			資 機 材 搬 送 車	1					

## 消 防 水 利 現 状 調

(平成30年4月1日現在)

区分 町別	防 火 水 そ う			消 火 栓	そ の 他	合 計
	20m <sup>3</sup>	40m <sup>3</sup>	60m <sup>3</sup>			
伊 達 市	245	322	28	1,063	111	1,769
桑 折 町	42	100		201		343
国 見 町	61	54	8	139	5	267
川 俣 町	137	15	1	157		310
合 計	485	491	37	1,560	116	2,689

## 消防車両等の現勢調

(平成30年4月1日現在)

所属区分	種別	車両番号	車名	年式	総排気量(cc)	ポンプ種別等		購入年月日	経過年数	
						ポンプ型式	級別			
消防本部	司令車	す 4881	スバル レガシイB4	21	1,990			21. 2.20	8.2	
	査察車	す 8721	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	3.4	
	人員資機材搬送車	さ 6988	トヨタ ハイエースコンピューター	14	2,980	15人乗		14. 2. 6	15.2	
	事務連絡車	そ 4030	トヨタ プリウスα	26	1,790			26.1.24	3.3	
	防火広報車	す 3759	トヨタ ハイエースバン	19	2,490			19. 8.30	9.8	
	人員資機材搬送車	せ 99	日野 LIESSE II	27	4,000	24人乗マイクロバス		27.11.26	1.5	
消防中央部	広報連絡車	す 8722	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	3.4	
	救急自動車	す 5429	トヨタ ハイメディック	21	2,690	高規格		21.12.16	7.4	
	救急自動車	す 3989	トヨタ ハイメディック	19	2,690	高規格		19.12.17	10.4	
	消防ポンプ自動車	す 7234	いすゞ エルフ	8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	8.10.14	20.6	
	消防ポンプ自動車	す 6952	いすゞ エルフ	24	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	24.2.14	5.2	
	水槽付消防ポンプ自動車	は 829	日野 レンジャー	24	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	24.2.14	5.2	
	救助工作車	は 1283	日野 レンジャー	28	6,400	II型		28.12.13	0.4	
	はしご付消防自動車	は 764	日野 プロフィア	23	8,860	24m級		23. 3. 8	6.1	
	指揮兼照明車	す 1975	トヨタ ハイエースバン	17	2,490			17.10.31	11.6	
	資機材搬送車	す 5430	トヨタ ダイナ	21	4,000			21.12.16	7.4	
	小型動力ポンプ			シバウラ TF516SH	17	182	シバウラ 1段タービン	C-1	17. 5.19	11.11
	小型動力ポンプ			シバウラ TF516SH	20	182	シバウラ 1段タービン	C-1	20.10.24	9.6
小型動力ポンプ			トーハツ VF21A	24	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	24.2.14	5.2	
署	林野火災高圧ポンプ		ウォータールート 350NS一式	62	134			62.5.13	29.1	

所属区分	種別	車両番号	車名	年式	総排気量(cc)	ポンプ種別		購入年月日	経過年数
						ポンプ型式	級別		
東 分 署	広報連絡車	す 8723	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	4.4
	救急自動車	す 7865	トヨタ ハイメディック	25	2,690	高規格		25.1.8	5.3
	消防ポンプ自動車	す 4875	いすゞ エルフ	21	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	21. 2.25	9.2
	水槽付消防ポンプ自動車	せ 1318	いすゞ フォワード	10	8,200	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	10.10.28	19.6
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	21.2.17	9.2
西 分 署	広報連絡車	さ 6618	ニッサン ADバン	13	1,490			13.11.12	16.5
	救急自動車	す 7063	トヨタ ハイメディック	24	2,690	高規格		24.3.28	6.1
	救急自動車	せ 825	ニッサン パラメディック	29	3,490	高規格		29.2.27	1.2
	消防ポンプ自動車	す 8736	いすゞ エルフ	25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	25.12.27	4.4
	消防ポンプ自動車	す 7235	いすゞ エルフ	8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	8.10.14	21.6
	化学消防ポンプ自動車	は 1299	日野 レンジャー	29	8,220	モリタ 単段ボリュートポンプ	A-2	29.2.20	1.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	21. 8.17	8.8
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	25.12.27	4.4
南 分 署	広報連絡車	す 9644	ニッサン ADバン	27	1,490			27.2.3	3.2
	救急自動車	せ 1252	トヨタ ハイメディック	29	2,690	高規格		29.12.1	0.4
	消防ポンプ自動車	す 8737	いすゞ エルフ	25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	25.12.27	4.4
	水槽付消防ポンプ自動車	は 954	日野 レンジャー	25	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	25.2.7	4.2
	小型動力ポンプ付水槽車	は 1176	日野 レンジャー	27	7,680	トーハツVF63AS	B-1	27.2.9	3.2
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	25.12.27	4.4
北 分 署	広報連絡車	す 1976	ニッサン ADバン	17	1,490			17.10.31	12.6
	救急自動車	す 8846	トヨタ ハイメディック	26	2,690	高規格		26.2.27	4.2
	消防ポンプ自動車	す 5528	いすゞ エルフ	22	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	22. 2. 4	8.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 678	いすゞ フォワード	21	5,190	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	21. 2.25	9.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	22	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	22. 2. 4	8.2

# 無線局配置状況調

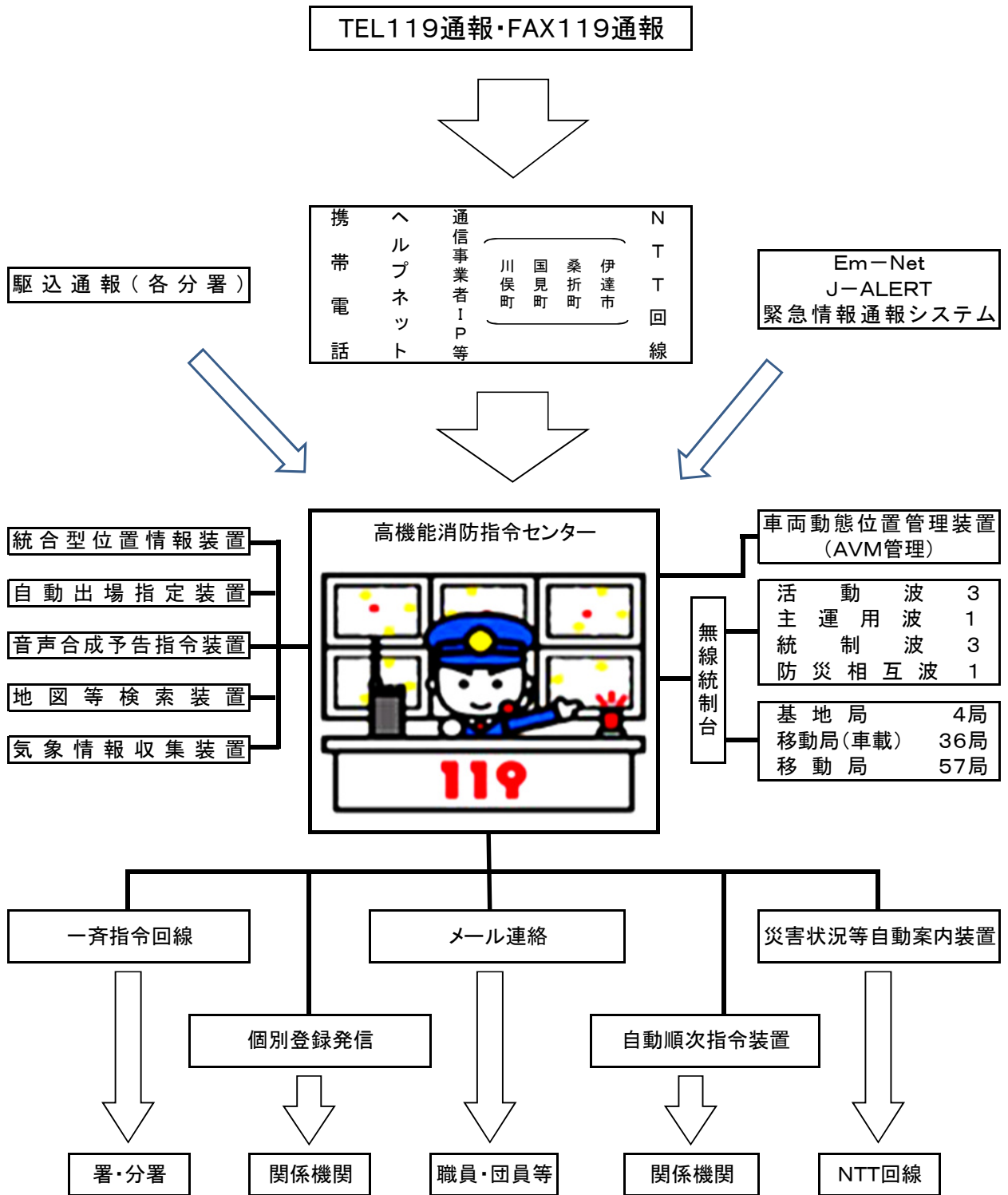
(平成30年4月1日現在)

基地局	固定局
消防本部基地局	伊達消防本部固定局
屏風山基地局	伊達消防屏風山固定局
東福沢基地局	伊達消防東福沢固定局
山木屋基地局	

可搬型移動局	識別信号
警防本部 1	けいぼうほんぶ 1
現場指揮 1	げんばしき 1

局別 署所別	超 短 波					
	卓上型 固定移動 局	移 動 局			携 帯 局	
		種 別	台	識 別 信 号	台	呼 出
消防本部		司 令 車	1	ほんぶしれい 1	5	101 102 103 104 105
		査 察 車	1	ほんぶささつ 1		
		人員資機材搬送車	1	ほんぶしえん 1		
		人員資機材搬送車	1	ほんぶしえん 2		
		事務連絡車	1	ほんぶれんらく 1		
		防火広報車	1	ほんぶこうほう 1		
中央消防署	だてちゅうおう1 だてちゅうおう2	広報連絡車	1	ちゅうおうこうほう1	14	201 208 202 209 203 210 204 211 205 212 206 213
		救急自動車	1	ちゅうおうきゅうきゅう1		
		救急自動車	1	ちゅうおうきゅうきゅう2		
		消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうぼんぷ1		
		消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうぼんぷ2		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうたんく1		
		救助工作車	1	ちゅうおうきゅうじよ1		
		はしご付消防自動車	1	ちゅうおうはしご1		
		指揮兼照明車	2	ちゅうおうしき1・だてしき1		
		資機材搬送車	1	ちゅうおうしきざい1		
東分署	だてひがし1 だてひがし2	広報連絡車	1	ひがしこうほう1	7	301 304 302 305 303 306
		救急自動車	1	ひがしきゅうきゅう1		
		消防ポンプ自動車	1	ひがしぼんぷ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ひがしたんく1		
西分署	だてにし1 だてにし2	広報連絡車	1	にしこうほう1	9	401 405 402 406 403 407 404 408
		救急自動車	1	にしきゅうきゅう1		
		救急自動車	1	にしきゅうきゅう2		
		消防ポンプ自動車	1	にしぼんぷ1		
		消防ポンプ自動車	1	にしぼんぷ2		
		化学消防ポンプ自動車	1	にしかがく1		
南分署	だてみなみ1 だてみなみ2	広報連絡車	1	みなみこうほう1	8	501 505 502 506 503 507
		救急自動車	1	みなみきゅうきゅう1		
		消防ポンプ自動車	1	みなみぼんぷ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	みなみたんく1		
		小型動力ポンプ付水槽車	1	みなみすいそう1		
北分署	だてきた1 だてきた2	広報連絡車	1	きたこうほう1	7	601 604 602 605 603 606
		救急自動車	1	きたきゅうきゅう1		
		消防ポンプ自動車	1	きたぼんぷ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	きたたんく1		
合 計			36		50	

# 消防指令センターの概要



# 消 防 機 器 材 の 現 有 状 況

(平成30年4月1日現在)

種別	区分	区分							性能・型式	
		合計	本部	中央	東	西	南	北		
警	中 継 用 布 水 槽	5		1	1	1	1	1	マリーンA500	
	放 水 銃 座	3			1	1	1		TSWG1.3型	
	背 負 い 式 散 放 水 器	136		55	19	26	26	10	ファイヤーレンジャー ジェットシューター ファイヤーハンター	
	消 火 栓 立 上 媒 介 金 具	19		5	3	5	4	2		
	二 又 分 岐 金 具	16		3	2	5	4	2		
	三 連 梯 子	13		5	2	2	2	2		
	二 連 梯 子	8		3	1	2	1	1		
	平 梯 子	6		2	1	1	1	1	カギ付	
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	6		2	1	1	1	1	パートナー K950 Husqvarna K970,K760	
	ボ ル ト カ ッ タ ー	15	2	4	2	3	2	2	10m/m、5m/m	
	空 気 呼 吸 器	87		41	6	20	14	6	ライフゼム ドレーゲル	
	酸 素 呼 吸 器	7		7					ライフゼム ドレーゲル	
	空 気 ボ ン ベ	250		202	12	12	12	12		
	耐 熱 服	7		4		3			ZK-5000	
	トランジスターメガホン	29	3	15	3	3	3	2		
	東 消 式 フ ォ グ ガ ン	10		2	2	2	2	2	T-200	
	オ イ ル フ ェ ン ス	15		3	3	3	3	3	10m	
	耐 電 ・ 絶 縁 用 具 一 式	9	1	8						
	林 野 火 災 用 高 圧 ポ ン プ	1		1					ウォータールート350NS一式	
	訓 練 用 人 形	2		2					ダミー「あか男」	
泡 ノ ズ ル	8		2	1	2	1	2	ピックアップ式RP-200 AFN-400R		
エ ア ー テ ン ト 一 式	2		2					アキレスA-45		
フ ロー テ ィ ン グ ス ト レ ー ナ ー	5		1	1	1	1	1	トーハツ MINI		
ク ー リ ン グ ベ ス ト	50		20	5	10	10	5	クールベストウルトラ CVC200-LXL-G		
救	心 肺 蘇 生 用 訓 練 器	38		38					レールダル社 (株)ヤガミ	
	AED ト レ ー ナ ー	30		30					レールダル社 日本光電 フィジオコントロール	
	ト リ ア ー ジ 訓 練 キ ッ ト	1		1						
	酸 素 ボ ン ベ	135		115	4	8	4	4		
	防 刃 ベ ス ト	21		6	3	6	3	3		
	生 体 情 報 モ ニ タ ー	7		2	1	2	1	1	DASH3000 ライフスコープVS SPO2	
	血 圧 計	14		4	2	3	3	2		
	シ ョ ッ ク パ ン ツ	8		2	1	2	2	1	米国デービットクラーク社製	
	喉 頭 鏡	14		4	2	3	3	2	マッキントッシュ型	
	異 物 除 去 用 鉗 子	9		3	1	2	2	1	マギール鉗子	
	急	気 道 管 理 ト レ ー ナ ー	5		1	1	1	1	1	レールダル社製
		自 動 式 心 マ ッ サ ー ジ 器	3			1		1	1	LUCAS2
救 急 車 室 内 紫 外 線 殺 菌 装 置		1		1						
血 中 酸 素 飽 和 濃 度 測 定 器		13		2	2	3	3	3		
ト リ ア ー ジ シ ー ト		5		1	1	1	1	1		



種別	区分	区分							性能・型式	
		合計	本部	中央	東	西	南	北		
救	バックボート	11		3	2	2	2	2		
	ガス滅菌器	1		1						
	人工蘇生器	5		1	1	1	1	1		
	リングカッター	6		1	1	2	1	1		
	心電計	5		1	1	1	1	1		
	除細動器	12		3	2	3	2	2		
	輸液セツト	5		1	1	1	1	1		
	気道確保チューブ	5		1	1	1	1	1		
	ターポリン担架	14		2	2	4	4	2		
	高度救急処置シミュレーター	3		3						
急	輸液訓練用モデル	5		1	1	1	1	1		
	殺菌ロツカー	5		1	1	1	1	1		
救	特定行為専用バックセット	5		1	1	1	1	1		
	空気式救助マット	1		1					フェッタージャンプバックSP16	
	レンジャー担架	19		7	3	4	2	3	平、舟型、TIスプリット、スケッド	
	救命索発射銃	1		1					レスキューマックス#411	
	救命索発射装置	2		2					レスキューショット	
	空気式救助バッグ	8		8					マイティーバック一式	
	安全マット	2		2						
	安全ネット	1		1						
	張力計	3		3					YR-100	
	油圧救助器具	10		7	1	1	1		ルーカス、オグラ	
	チルホル	9		8			1		T-7、TU-16、T-35	
	チェンソー	7		3	1	1	1	1	ニューサンダーAV610CM、MCZ425、スチールMS461	
	エアソー	1		1					タイガー	
	携帯用エアツール	2		2					アジャックス	
	ポートパワー	2		2					20t	
	削岩機	3		3					DH40MRY、コブラコンビ、TE30-M-AVR	
	ファイバースコープ	2		2					カールシーカーMY-400、プロカムII PC II-780S2	
	救助用ボート	3		3					アキレスSU-14、SE365、FRB-380	
	救助ボート用船外機	3		3					ホンダBF9.9AMLJ、ヤマハ20CM、トーハツMFS20CEFL	
	ワイヤーはしご	2		2					ケービングラダー-11m、KHFL-Y-11	
	マンホール救助器具	3		3					ロールグリスMR-110、アリゾナボーテックス	
	携帯用コンクリート破壊器具	2		2					ストライカーTR-800、ハンディブレイカー	
	携帯警報器	5		5					スーパーパスII	
	放射線防護服	5		5					NUK-500、NUK-6000	
	助	放射線測定器(空間線量計)	19	12	3	1	1	1	1	RDS-30S RadEye G-10 NHE20CY3-131BY-S
		放射線測定器(表面汚染検査計)	10	9	1					RDS-80 RadEye B-20
		個人線量計	234	224	10					DOSE i-γ PDM-222C-SH
		吊り上げ救助器具	2		2					4ポイントブラインドール一式
		送排風機	2		2					RFE-282Y、ラムファンGX400
		化学防護服	6		6					RS-11000、ドレーゲルCPS7900
緩降機		1		1					スローダン125-30m	
コンクリート・鉄筋切断用チェンソー		1		1					CT101 CB	
熱画像直視装置		1		1					FLIR K55	

種別	区分	区分							性能・型式
		合計	本部	中央	東	西	南	北	
予	ス ク リ ー ン	2	2						ELPSC25(2)
	プ ロ ジ ェ ク タ ー	2	2						EMP-835 EB-1925W
防	超 音 波 厚 計	2	2						UTM-20B SM-1500D
	カ メ ラ	16	2	3	2	3	3	3	EOSkissIII RICOH600 ほか
	煙 体 験 用 資 機 材	2		2					PS-2001 PS-2002
	訓 練 用 消 火 栓 箱	1	1						
そ の 他	エ ア ー コ ン プ レ ッ サ ー	5		1	1	1	1	1	
	ガ レ ー ジ ジ ャ ッ キ	6		2	1	1	1	1	10t、5t、3t
	サ ー ビ ス キ ッ ト	5		1	1	1	1	1	
	洗 車 機	7		3	1	1	1	1	メガシャイン、高圧洗浄機
	エ ア ー イ ン パ ク ト レ ン チ	1		1					空研KW-14HP
	電 気 ド リ ル	1		1					
	電 気 デ ィ ス ク グ ラ イ ン ダ ー	1		1					
	電 気 丸 の こ	1		1					
	コ ン ビ ネ ー シ ョ ン ガ ス 測 定 器	12		8	1	1	1	1	
	空 気 充 填 用 コ ン プ レ ッ サ ー	1		1					AK-12A
充 電 器	5		1	1	1	1	1	ニッサルコBS6565、アルティア製BS6566-0002	

# 救 助 統 計



## 事故種別出場件数活動件数調

(平成29年)

事故種別 件数区分	火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物 以外									
出 場 件 数	3		35	8		2		2		5	55
活 動 件 数	3		16	7						4	30

(注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

## 事故種別車両別救出者搬送人員調

(平成29年)

事故種別 件数区分	火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物 以外									
救 急 自 動 車			17							2	19
消防機関のその他の車両等											
消防機関以外の車両等 (ドクターヘリ等)	1			1							2
計	1		17	1						2	21

(注) 1 本表は、事故種別ごとに、救出者の搬送方法を記載する。

2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

## 事故種別出場人員活動人員調

(平成29年)

事故種別 件数区分		火 災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計	
		建物	建物 以外										
出 場 人 員	専任救急隊員												
	兼任救助隊員	9		119	25		7		8		18	186	
	消 防 隊 員	59		130	43		7		7		22	268	
	救 急 隊 員	10		151	29		6		3		19	218	
	消 防 団 員												
	計	78		400	97		20		18			59	672
活 動 人 員	専任救急隊員												
	兼任救助隊員	9		24	21						8	62	
	消 防 隊 員	10		26	13						7	56	
	救 急 隊 員			9	6						5	20	
	消 防 団 員												
	計	19		59	40							20	138

(注) 1. 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出場した人員及び活動した人員を記載する。

2. 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

## 事故種別出場車両及び活動車両等台数調

(平成29年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
出 場 車 両 等	救 助 工 作 車	3 (3)		32 (7)	6 (5)		2		2		4 (1)	49 (16)
	ポ ン プ 自 動 車	10 (3)		25 (5)	5 (2)		2		2		3 (1)	47 (11)
	屈折はしご車・はしご車											
	化 学 車	2		13 (4)	3 (2)						1 (1)	19 (7)
	指 揮 車 ・ 司 令 車	3		2	4						3 (1)	12 (1)
	救 急 車	3		47 (3)	8 (2)		2		1		6 (2)	67 (7)
	船 舶											
	ヘリコプター											
	そ の 他	4		1	5 (2)						3 (2)	13 (4)
	消 防 団 車 両											
計		25 (6)		120 (19)	31 (13)		6		5		20 (8)	207 (46)

(注) 1 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出場した車両等のうち実際に活動した車両等の台数について記載する。

2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

3 ( )は、活動車両

# 事故種別発生場所別出場件数及び活動件数調

(平成29年)

事故種別 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水 等自 然災	機 械 による 事故	建物 等による 事故	ガス及 び酸 欠事 故	爆発 事故	その 他の 事故	計	
		建物	建物 以外										
屋 内	住 居	3 (3)									1	4 (3)	
	そ の 他 の 屋 内						1		1			2	
屋 外	道 路	高 速 道 路		3							1 (1)	4 (1)	
		そ の 他 の 道 路		29 (15)								29 (15)	
	水 面	内 水 面				5 (5)							5 (5)
		外 水 面				3 (2)							3 (2)
	山 岳										2 (2)	2 (2)	
	そ の 他 の 屋 外			3 (1)				1		1	1 (1)	6 (2)	
地 下													
そ の 他													
計		3 (3)		35 (16)	8 (7)			2		2	5 (4)	55 (30)	

(注) 1 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

2 ( )は、活動件数

# 事故種別発生場所別救助人員調

(平成29年)

事故種別 件数区分		火災		交通事故	水難事故	風水等 自然災害	機械に よる事故	建物 等による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物 以外									
屋 内	住居	2										2
	その他の屋内											
屋 外	道 路	高速道路 国道									1	1
		その他の道路			18							18
	水 面	内水面				5						5
		外水面				1						1
	山岳										1	1
その他の屋外			1							1	2	
地 下												
そ の 他												
計		2		19	6						3	30

(注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。



# 救急統計



# 平成29年救急活動の概要

## 1 救急出動状況

救急出動件数は4,505件で、前年より179件(4.1%)増加し、搬送人員も4,305人で前年より197人(4.8%)増加している。

増加した要因として、高齢者等による傷病者の増加が一番の要因と考えられる。

搬送人員を年齢別に見ると老人(65歳以上)が3,080人(前年比229人増8.0%増)で全体の71.5%を占めている。

次いで成人(18歳から64歳)が978人(前年比50人減4.9%減)で全体の22.7%となっている。

1日平均出動件数は12.3件で、前年より増加している。

伊達消防本部管内では、約22.7人に1人の割合で救急車を利用したことになる。

## 2 月別搬送件数

月別の救急搬送状況は1月の433件が最も多く、次いで12月の417件となっている。

また、月平均出動件数は375.4件(前年比14.9件増、4.1%増)で、月平均搬送人員は358.8人(前年比16.5人増、4.8%増)となっている。

## 3 市町別出動状況

市町別出動件数では、伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が2,831件(前年比91件増、3.3%増)と最も多く、次いで川俣町の740件(前年比増減なし)、桑折町518件(前年比71件増、15.9%増)、国見町391件(前年比22件増、6.0%増)の順となっている。

## 4 事故種別出動状況

事故種別では、急病の出動件数が2,993件(前年比138件増、4.8%増)で最も多く、全体の66.4%を占めている。次いで一般負傷648件(前年比10件増、1.6%増)全体の14.4%、転院搬送438件(前年比44件増、11.2%増)全体の9.7%、交通事故295件(前年比9件減、3.0%減)全体の6.5%の順となっている。

## 5 医療機関別搬送状況

搬送人員の56.7%にあたる2,441人(前年比100人増、4.3%増)が管内の医療機関に搬送され、43.3%にあたる1,864人(前年比97人増、5.5%増)が管外の医療機関に搬送されている。

## 6 高速道路(東北自動車道)への出動状況

東北自動車道への出動状況は24件(前年比3件増、14.3%増)、搬送人員は22人(前年比1人増、4.8%増)となっている。

## 7 ドクターヘリ搬送状況

ドクターヘリの出動状況は、要請件数16件(前年比7件減、30.4%減)、うちヘリによる搬送件数12件(前年比1件減、7.7%減)となっている。

## 8 熱中症による搬送状況

熱中症による搬送状況は、全体で41件(前年比11件減、21.2%減)となっており、内訳が伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が20件(前年比15件減、42.9%減)、桑折町が4件(前年比4件増)、国見町が1件(前年比1件減、50%減)、川俣町が16件(前年比2件増、14.3%増)となっている。

# 市町別・月別救急出場状況

(平成29年)

市町名 区分		月別												合計 (A)	前年 (B)	増減数 A-B (C)	増減率 % C/B×100		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月						
伊達市	旧伊達町	出場件数	50	26	42	49	31	34	39	45	31	46	40	55	488	471	17	3.61	
		搬送人員	48	25	39	49	31	34	37	45	28	42	38	54	470	449	21	4.68	
	旧梁川町	出場件数	63	57	78	54	52	51	62	56	58	55	55	63	704	657	47	7.15	
		搬送人員	60	49	70	48	50	48	57	53	55	54	47	59	650	614	36	5.86	
	旧保原町	出場件数	86	79	93	85	93	75	89	100	88	77	75	113	1,053	1,030	23	2.23	
		搬送人員	83	74	90	85	88	75	85	99	81	75	73	109	1,017	990	27	2.73	
	旧霊山町	出場件数	50	38	32	44	39	36	21	31	30	30	29	29	409	407	2	0.49	
		搬送人員	49	37	31	44	36	36	20	28	29	26	30	27	393	393			
	旧月舘町	出場件数	26	16	16	16	15	16	15	16	10	12	6	13	177	175	2	1.14	
		搬送人員	27	15	16	16	16	16	15	16	10	12	6	13	178	166	12	7.23	
	小計	出場件数	275	216	261	248	230	212	226	248	217	220	205	273	2,831	2,740	91	3.32	
		搬送人員	267	200	246	242	221	209	214	241	203	209	194	262	2,708	2,612	96	3.68	
	伊達郡	桑折町	出場件数	38	40	47	49	38	30	41	50	47	46	46	46	518	446	72	16.14
			搬送人員	38	36	43	45	38	29	40	45	44	45	42	44	489	427	62	14.52
国見町		出場件数	47 (1)	28	41 (3)	27 (1)	36 (1)	20	39 (1)	31 (3)	30 (1)	35 (2)	27 (1)	30 (1)	391 (15)	366 (6)	25 (9)	6.83	
		搬送人員	44 (1)	28	41 (3)	26 (1)	33	19	35 (1)	29 (2)	28 (1)	32 (2)	26 (1)	30 (1)	371 (13)	350 (5)	21 (8)	6.00	
川俣町		出場件数	69	49	49	64	63	53	65	76	60	71	55	66	740	740			
		搬送人員	66	48	49	60	63	52	60	73	59	66	54	65	715	695	20	2.88	
その他	出場件数	4 (1)	4 (2)	1	2	2	1 (1)	4 (3)	1	1	2	1	2 (2)	25 (9)	34 (14)	△ 9 5	△ 26.47		
	搬送人員	4 (2)	4 (2)	1	1		1 (1)	3 (2)	3	1	1	1	2 (2)	22 (9)	24 (14)	△ 2 5	△ 8.33		
合計	出場件数	433 (2)	337 (2)	399 (3)	390 (1)	369 (1)	316 (1)	375 (4)	406 (3)	355 (1)	374 (2)	334 (1)	417 (3)	4,505 (24)	4,326 (21)	179 (3)	4.14		
	搬送人員	419 (3)	316 (2)	380 (3)	374 (1)	355	310 (1)	352 (3)	391 (2)	335 (1)	353 (2)	317 (1)	403 (3)	4,305 (22)	4,108 (21)	197 (1)	4.80		

( )は、東北自動車道への出場状況

# 市町別・事故種別救急出場状況

(平成29年)

事故種別 市町名 区分			火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
													転院 搬送	医師 搬送	資機材 等輸送	その他	
伊 達 市	旧 伊達町	出場 件数	1			22	1	3	61	1	4	299	95			1	488
		搬送 人員				27	1	3	57	1	4	282	95				470
	旧 梁川町	出場 件数	2		1	39	1		119		7	493	35			7	704
		搬送 人員	1			39	1		114		4	456	35				650
	旧 保原町	出場 件数	6			72	13	5	146	3	12	677	119				1,053
		搬送 人員	2			75	13	5	141	3	8	652	118				1,017
	旧 霊山町	出場 件数	3			29	3	2	62		4	289	16			1	409
		搬送 人員				31	3	2	62		1	278	16				393
	旧 月館町	出場 件数	1			10			25	1		137	3				177
		搬送 人員	1			11			25	1		137	3				178
	小計	出場 件数	13		1	172	18	10	413	5	27	1,895	268			9	2,831
		搬送 人員	4			183	18	10	399	5	17	1,805	267				2,708
	伊 達 郡	桑折町	出場 件数	3		2	38	9	2	84		3	365	11		1	518
			搬送 人員	2			37	9	2	78		3	347	11			489
国見町		出場 件数	3 (1)		3	34 (4)	1	2	55 (3)		1	219 (7)	70			3	391 (15)
		搬送 人員			1	36 (3)	1	2	53 (3)			207 (7)	69			2	371 (13)
川俣町		出場 件数	1			42	4	3	97		4	497	89			3	740
		搬送 人員				49	4	3	91		1	479	87			1	715
その他	出場 件数	1 (1)			9 (6)						15 (2)					25 (9)	
	搬送 人員				9 (7)						13 (2)					22 (9)	
合計	出場 件数	21 (2)		6	295 (10)	32	17	649 (3)	5	35	2,991 (9)	438			16	4,505 (24)	
	搬送 人員	6		1	314 (10)	32	17	621 (3)	5	21	2,851 (9)	434			3	4,305 (22)	

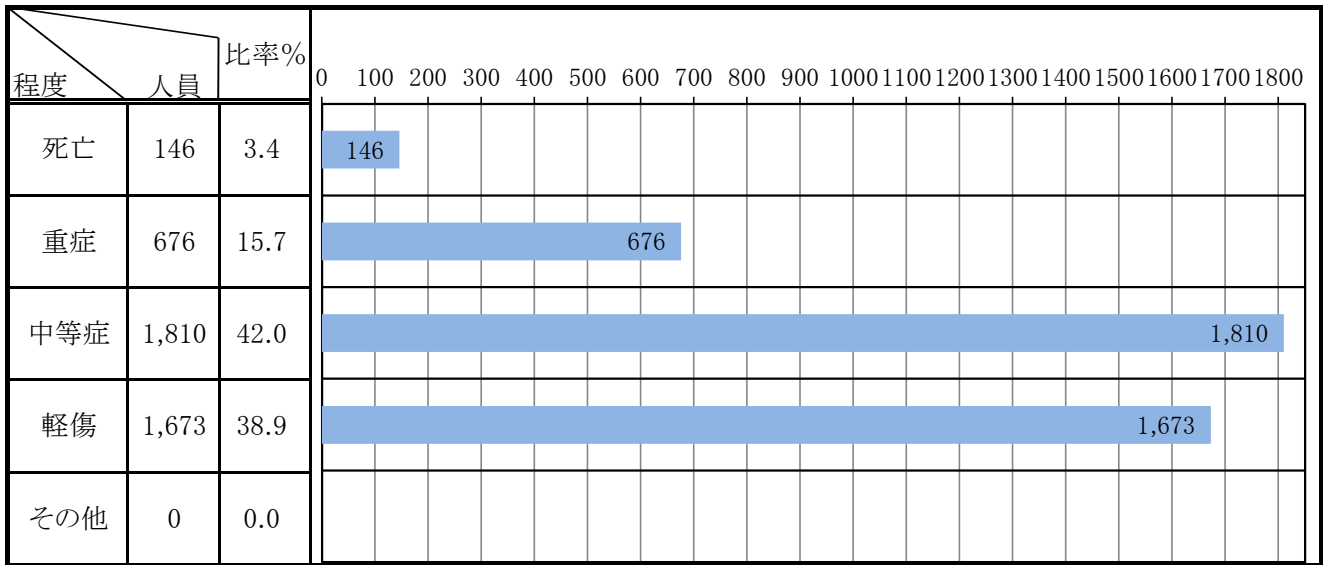
( )は、東北自動車道への出場状況

## 事故種別救急出場状況(前年比較)

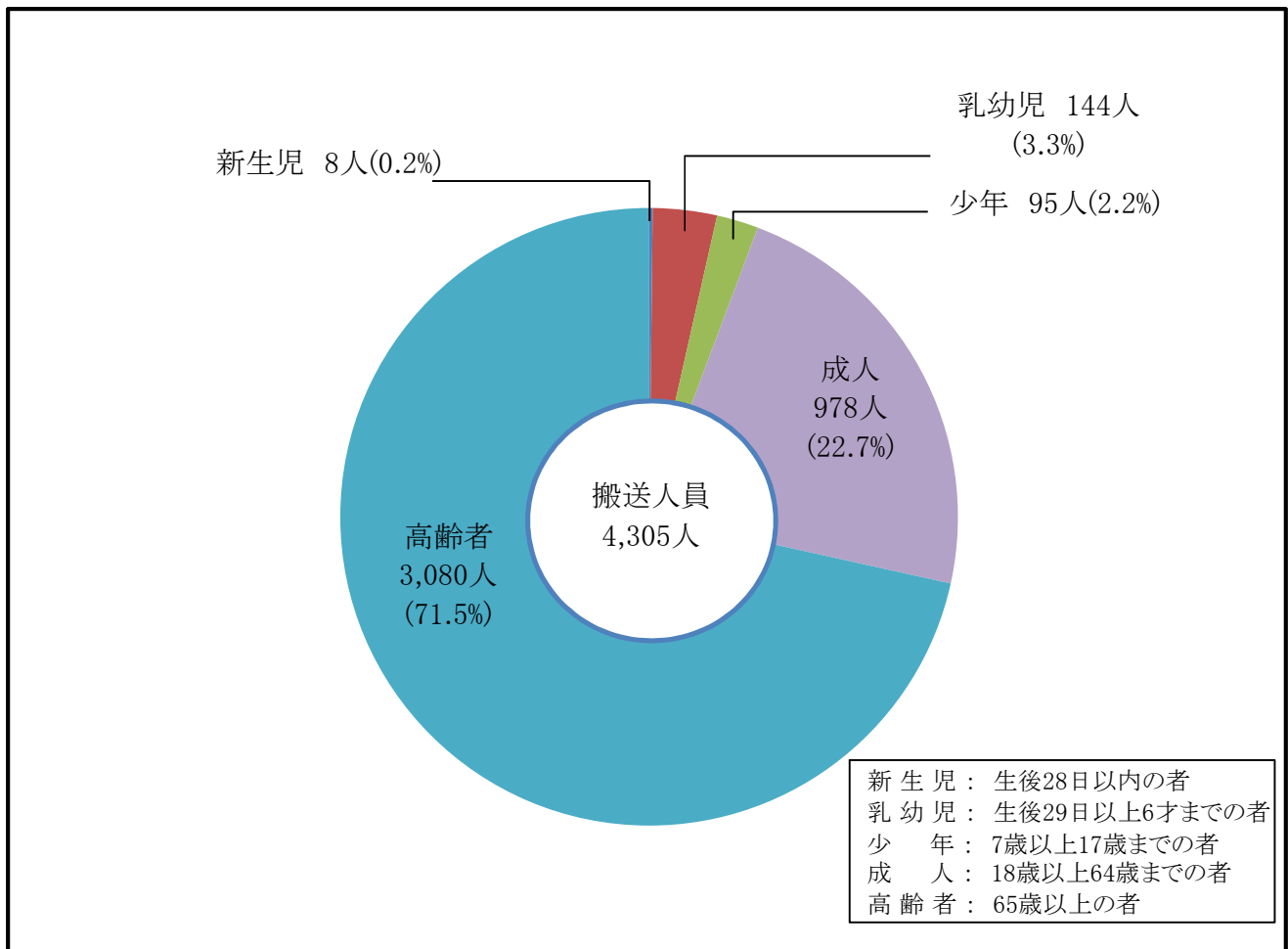
(平成29年)

区 分		平成29年 (A)	平成28年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減率(100%) (C)÷(B)×100
火災	出場件数	21	30	△ 9	△ 30.0
	搬送人員	6	7	△ 1	△ 14.3
自然災害	出場件数	0	1	△ 1	△ 100.0
	搬送人員	0	1	△ 1	△ 100.0
水難	出場件数	6	4	2	50.0
	搬送人員	1	1	0	0.0
交通	出場件数	295	304	△ 9	△ 3.0
	搬送人員	314	317	△ 3	△ 0.9
労働災害	出場件数	32	27	5	18.5
	搬送人員	32	27	5	18.5
運動競技	出場件数	17	24	△ 7	△ 29.2
	搬送人員	17	23	△ 6	△ 26.1
一般負傷	出場件数	649	638	11	1.7
	搬送人員	621	617	4	0.6
加害	出場件数	5	4	1	25.0
	搬送人員	5	4	1	25.0
自損行為	出場件数	35	33	2	6.1
	搬送人員	21	19	2	10.5
急病	出場件数	2,991	2,855	136	4.8
	搬送人員	2,851	2,699	152	5.6
その他	出場件数	454	406	48	11.8
	搬送人員	437	393	44	11.2
合 計	出場件数	4,505	4,326	179	4.1
	搬送人員	4,305	4,108	197	4.8

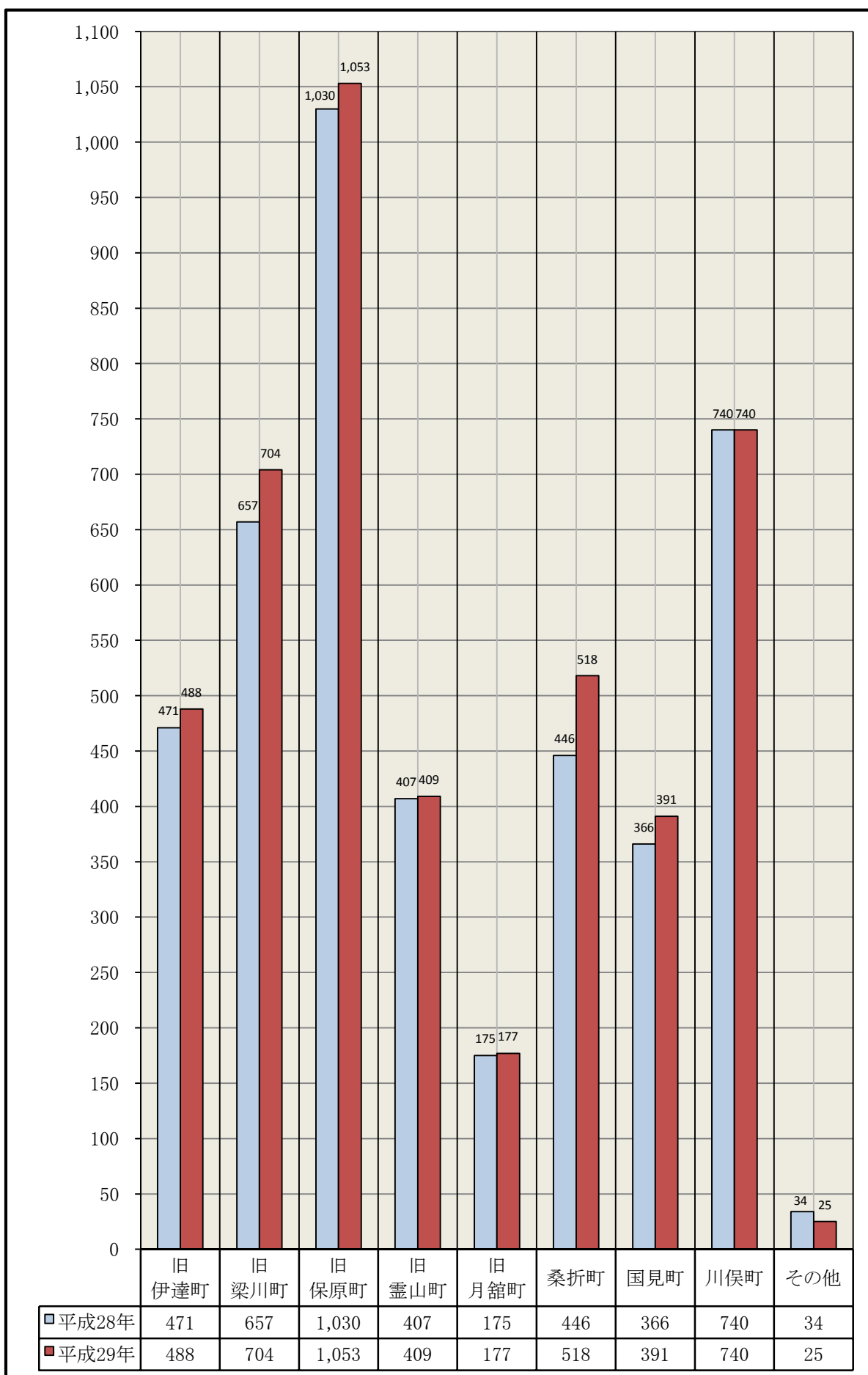
## 搬送人員傷病程度別分類状況



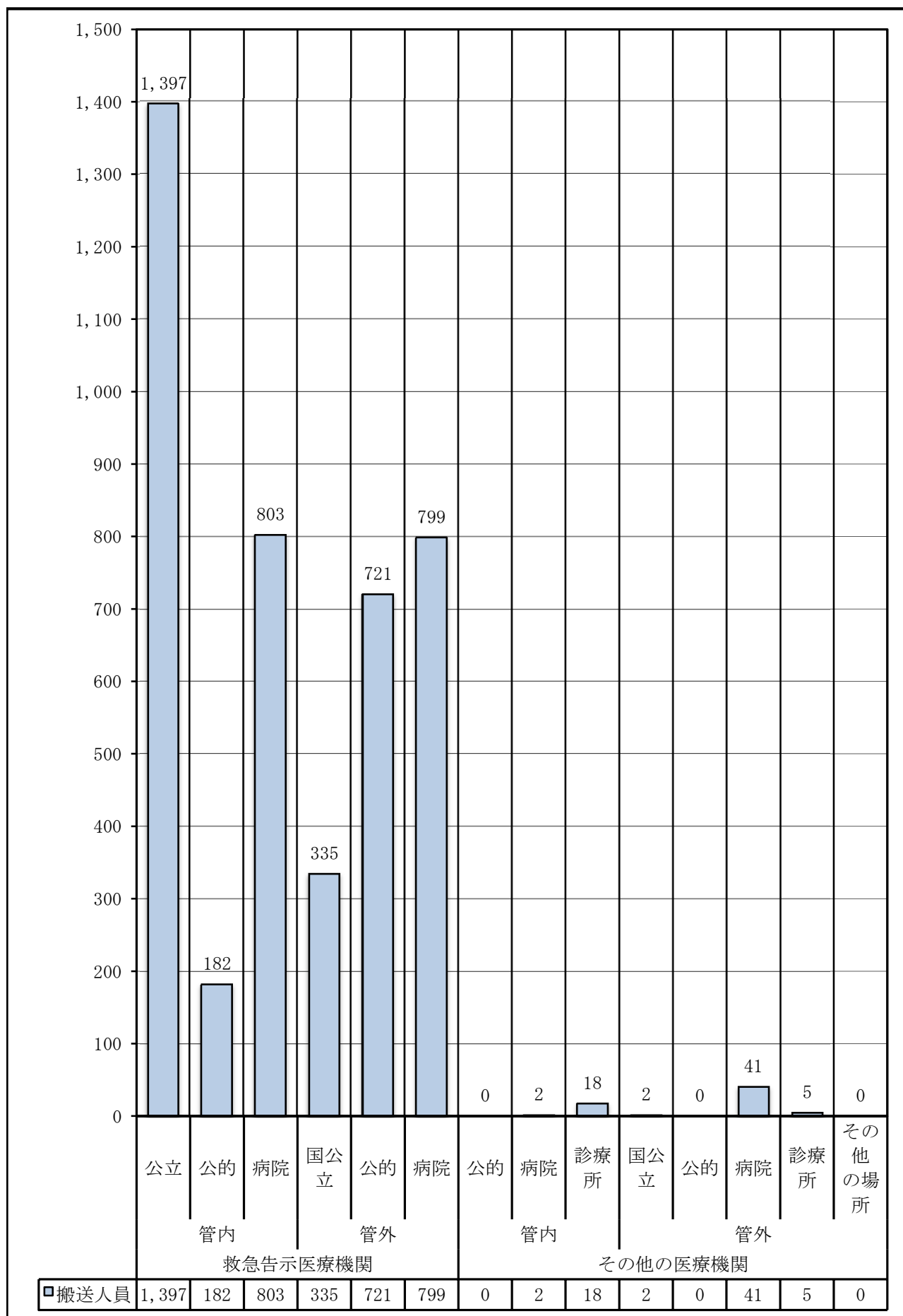
## 搬送人員年齢別比率



## 市町別救急出場状況(前年比較)

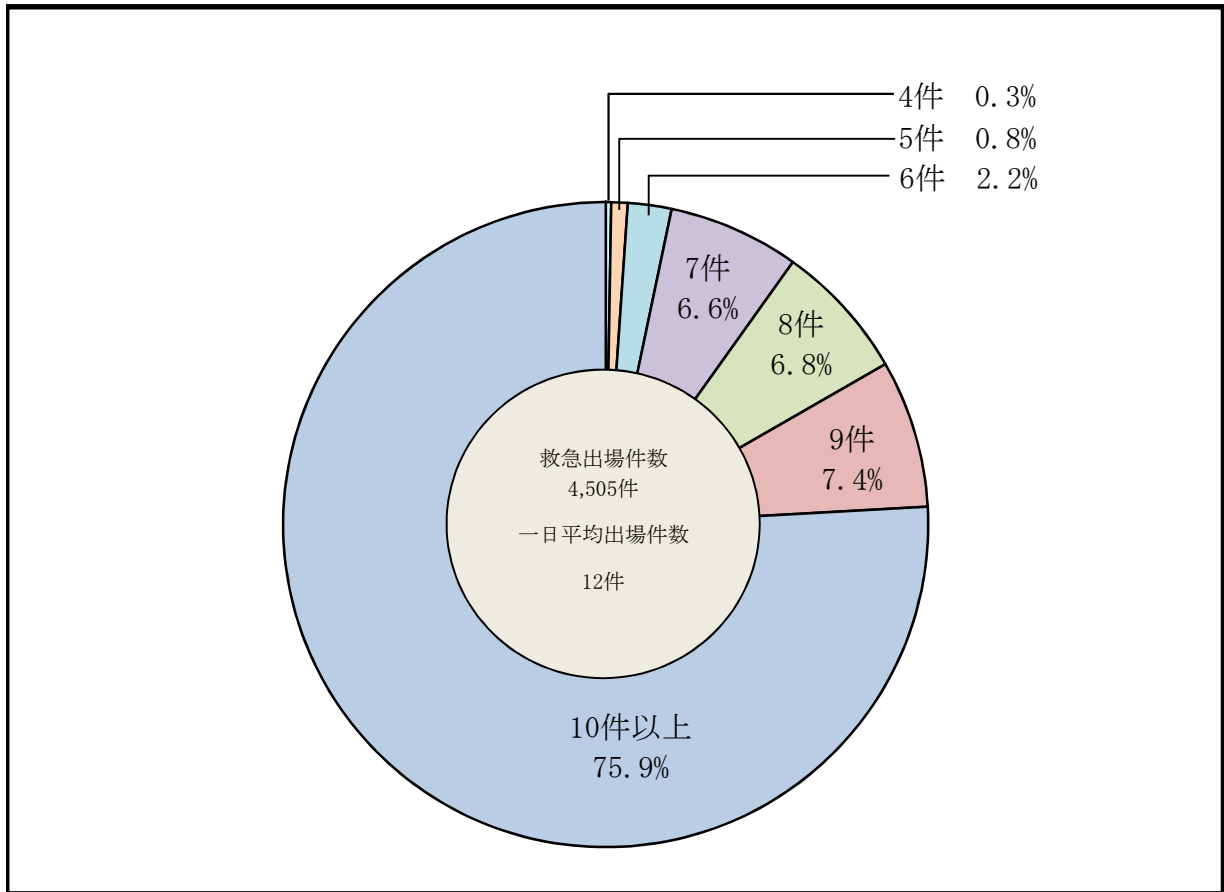


# 医療機関別搬送状況

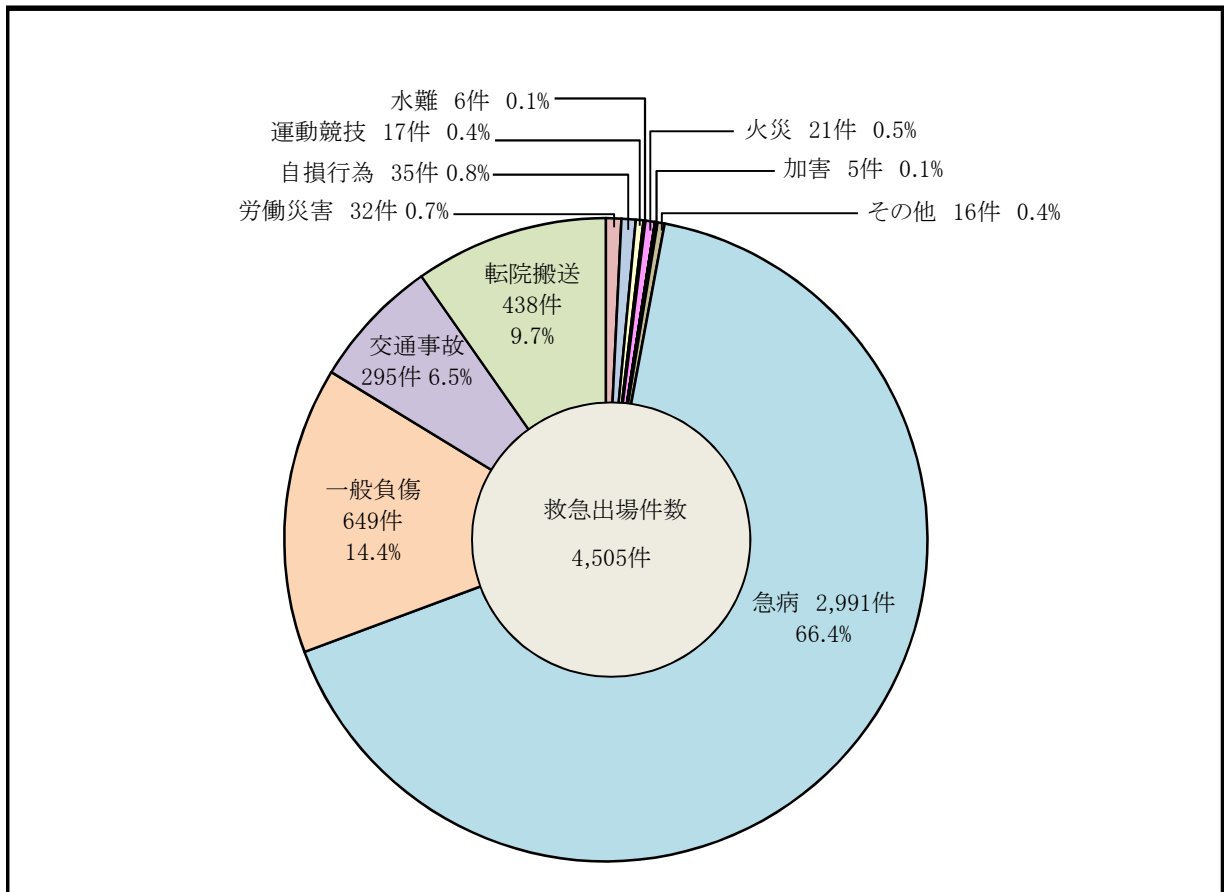




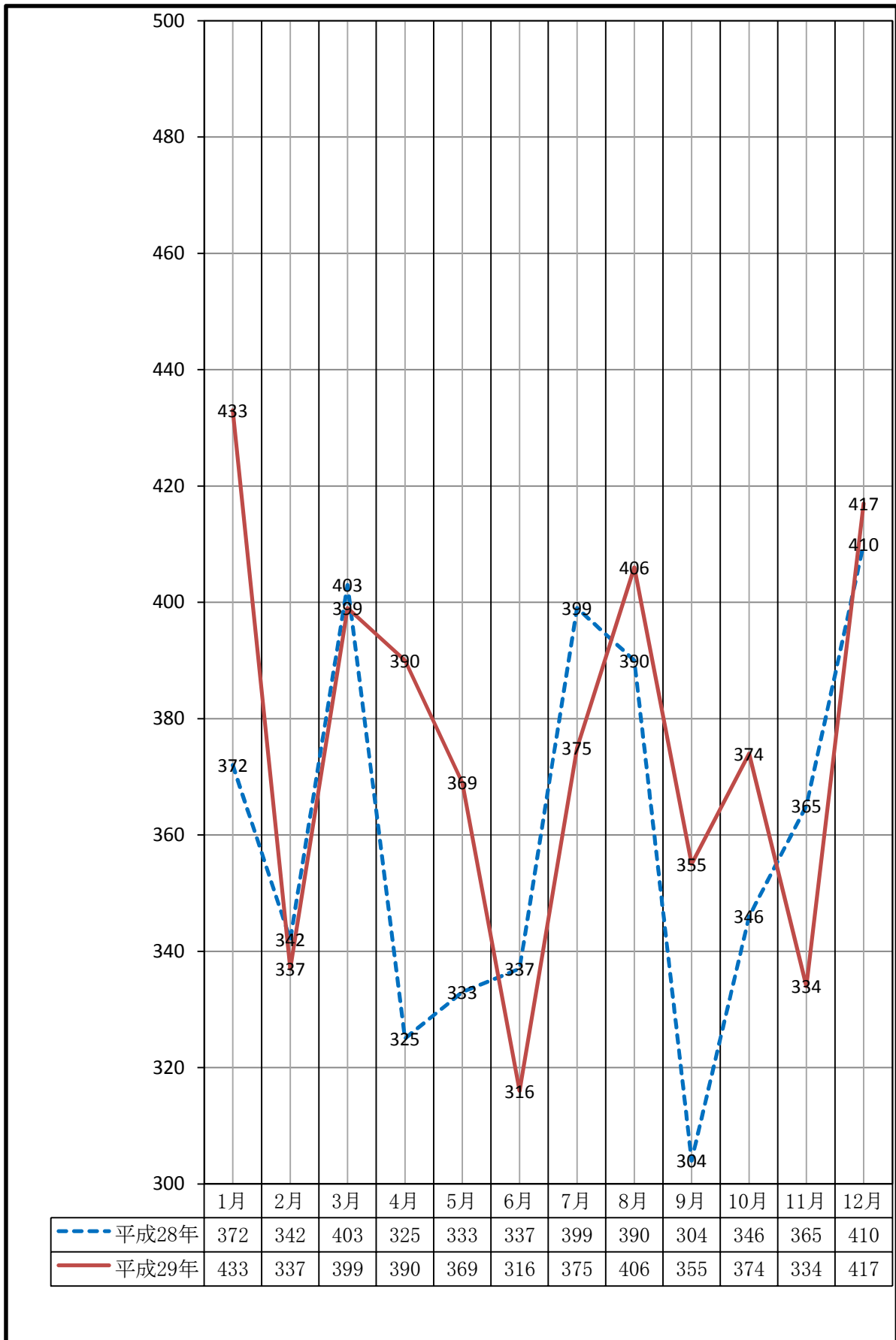
## 一日の救急出場件数比率



## 事故種別救急出場件数比率



### 月別出場件数(前年比較)



## 事故種別・時間別救急出場状況

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計	
											転院搬送	医師搬送	資器材等輸送	その他		
時間別 内訳	0～2	3		4			18	1	2	138	6				172	
	2～4	2		7			5		1	119	3			2	139	
	4～6			7			23		2	125	2			3	162	
	6～8	1		1	24		57	2	5	268	2			4	364	
	8～10	2			37	9	103		3	373	37				564	
	10～12	1		1	41	9	6	78		2	293	102			533	
	12～14	2		1	39	4	5	67		8	306	88			520	
	14～16	1		2	34	7	2	81		5	266	90			488	
	16～18	1		1	55	1	3	76		2	289	71			503	
	18～20	4			23	2		66	2	1	347	22			1	468
	20～22	2			16		1	48		3	273	9			2	354
	22～24	2			8			27		1	194	6				238
合計	21		6	295	32	17	649	5	35	2,991	438			16	4,505	

## 現場到着所要時間別出場件数調

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	95	194	1,744	895	63	2,991
交通事故	2	14	141	99	39	295
一般負傷	20	26	393	193	17	649
その他	11	120	323	102	14	570
計	128 (2.8%)	354 (7.9%)	2,601 (57.7%)	1,289 (28.6%)	133 (3.0%)	4,505

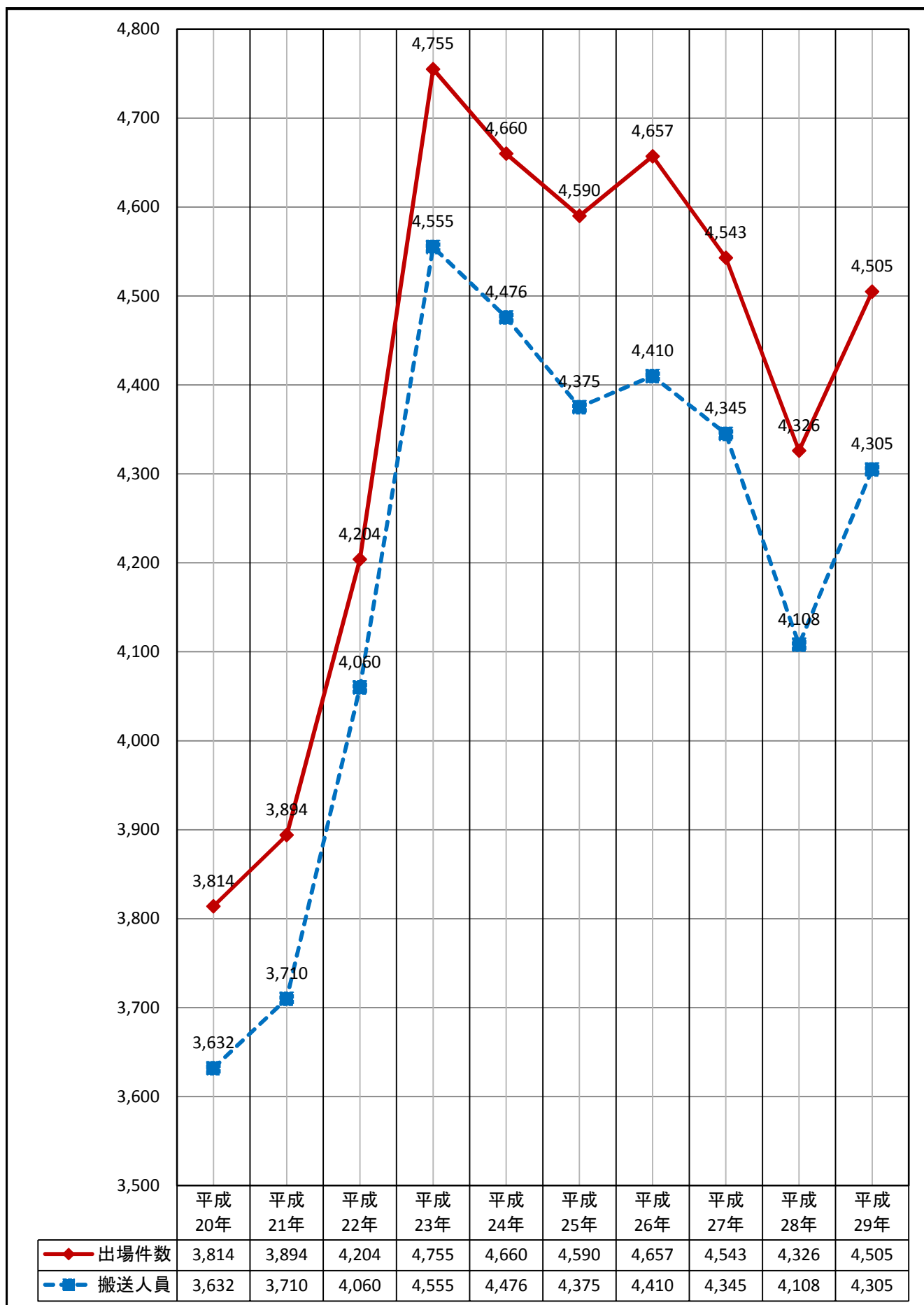
(注) 本表は、覚知から現場到着までに要した時間区分ごとの件数を記載したものである。

## 収容時間別搬送人員数調

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急病	2	31	362	2,029	413	14	2,851
交通事故			5	180	125	4	314
一般負傷		5	48	426	138	4	621
その他		4	83	387	44	1	519
計	2 (0.0%)	40 (0.9%)	498 (11.6%)	3,022 (70.2%)	720 (16.7%)	23 (0.5%)	4,305

(注) 本表は、覚知から傷病者を医療機関等に収容した時までに要した時間区分ごとの搬送人員を記載したものである。

## 過去10年の救急出場件数



## 市町別の救急出場率及び搬送割合の推移

市町別 区分	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
伊達市	417.5	23.9	433.5	23.1	413.8	24.2	437.1	22.9	457.0	21.9
桑折町	416.8	23.9	397.4	25.2	440.1	22.7	364.4	27.4	425.3	23.5
国見町	405.8	24.6	461.5	21.7	456.4	21.9	381.8	26.2	413.0	24.2
川俣町	478.2	20.9	506.8	19.7	510.9	19.6	516.5	19.4	527.5	19.0
管内	422.3	23.7	437.4	22.9	441.2	22.7	453.3	23	458.9	21.8

※ (A) 救急出場率:人口1万人あたりの救急出場件数

(B) 住民搬送割合:何人に1人の人が、救急車により搬送されているかの割合

平成29年中、伊達消防本部管内においては、約21.8人に1人の割合で救急車で搬送されていることを表す。

※ 人口は平成29年4月1日現在の推計人口(消防年報より)

## 署・分署別救急出場状況(前年比較)

区分		平成29年 (A)	平成28年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減率(100%) (C)÷(B)×100
中央消防署	出場件数	1,119	1,099	20	1.8
	搬送人員	1,077	1,053	24	2.3
東分署	出場件数	612	584	28	4.8
	搬送人員	592	561	31	5.5
西分署	出場件数	1,393	1,336	57	4.3
	搬送人員	1,327	1,274	53	4.2
南分署	出場件数	676	679	△ 3	△ 0.4
	搬送人員	658	639	19	3.0
北分署	出場件数	705	628	77	12.3
	搬送人員	651	581	70	12.0
合 計	出場件数	4,505	4,326	179	4.1
	搬送人員	4,305	4,108	197	4.8